

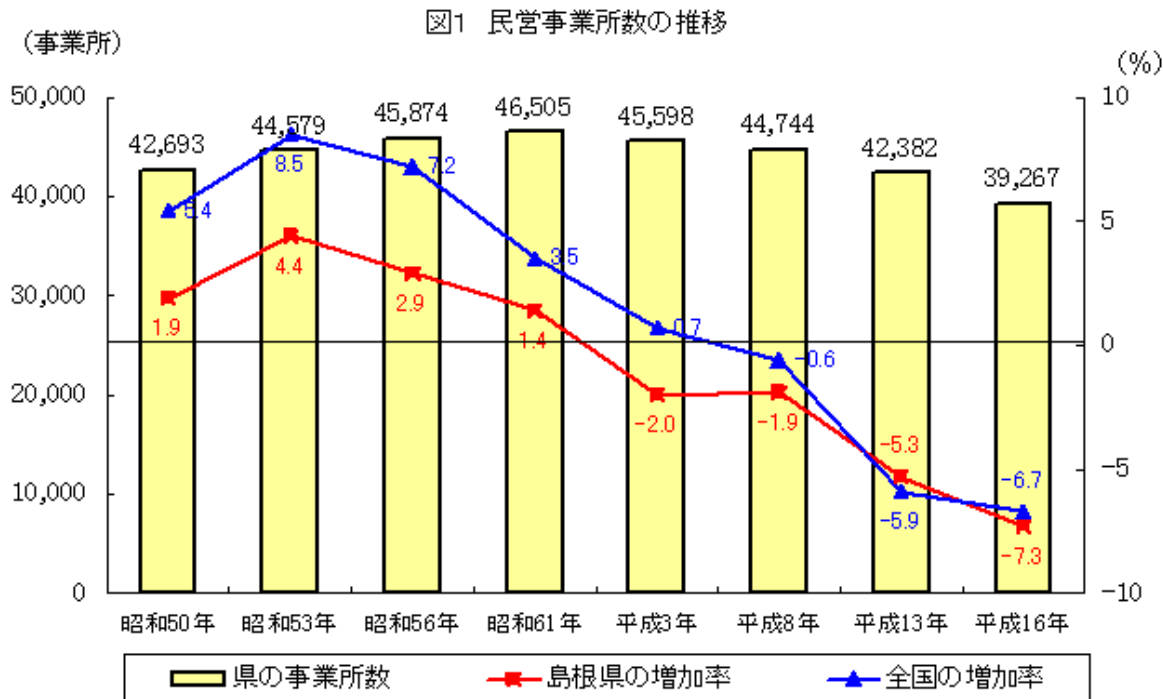
結果の概要

1 事業所数の状況

(1) 事業所数は39,267事業所であり、3年前の調査結果に比べ7.3%の大幅減少

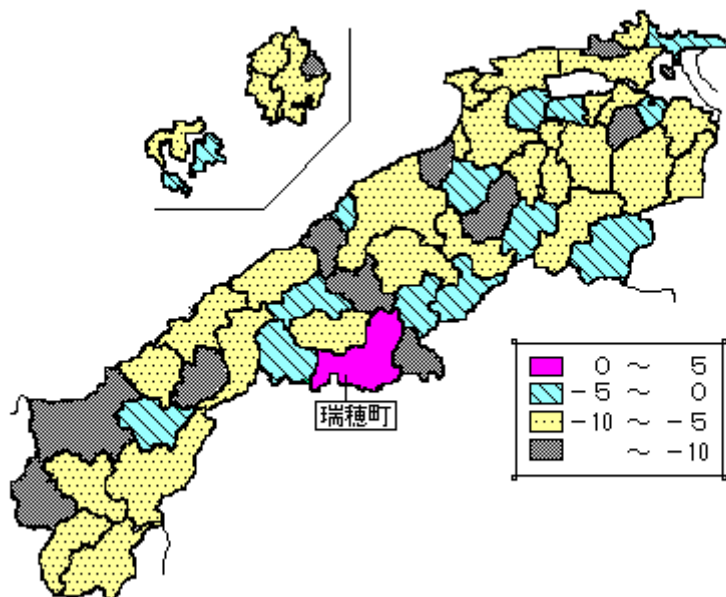
事業所・企業統計調査による平成16年6月1日現在の島根県の民営事業所数は39,267事業所であり、(事業内容等が不詳の事業所を含めた総民営事業所数は40,253事業所)最近30年間の事業所数の動向をみると、昭和61年までは増加を示していたが、平成3年から減少に転じ、今回の調査では大幅に減少した3年前の平成13年調査(2,362事業所(5.3%)減)より3,115事業所(7.3%)減とさらに減少幅が拡大する結果となった。(表1、図1参照)

(注) 以下では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。



また、市町村別の事業所数増減の状況を見ると、3年前の平成13年調査から増加したのは1町のみであり、他のいずれの市町村も減少となった。(表1、図2参照)

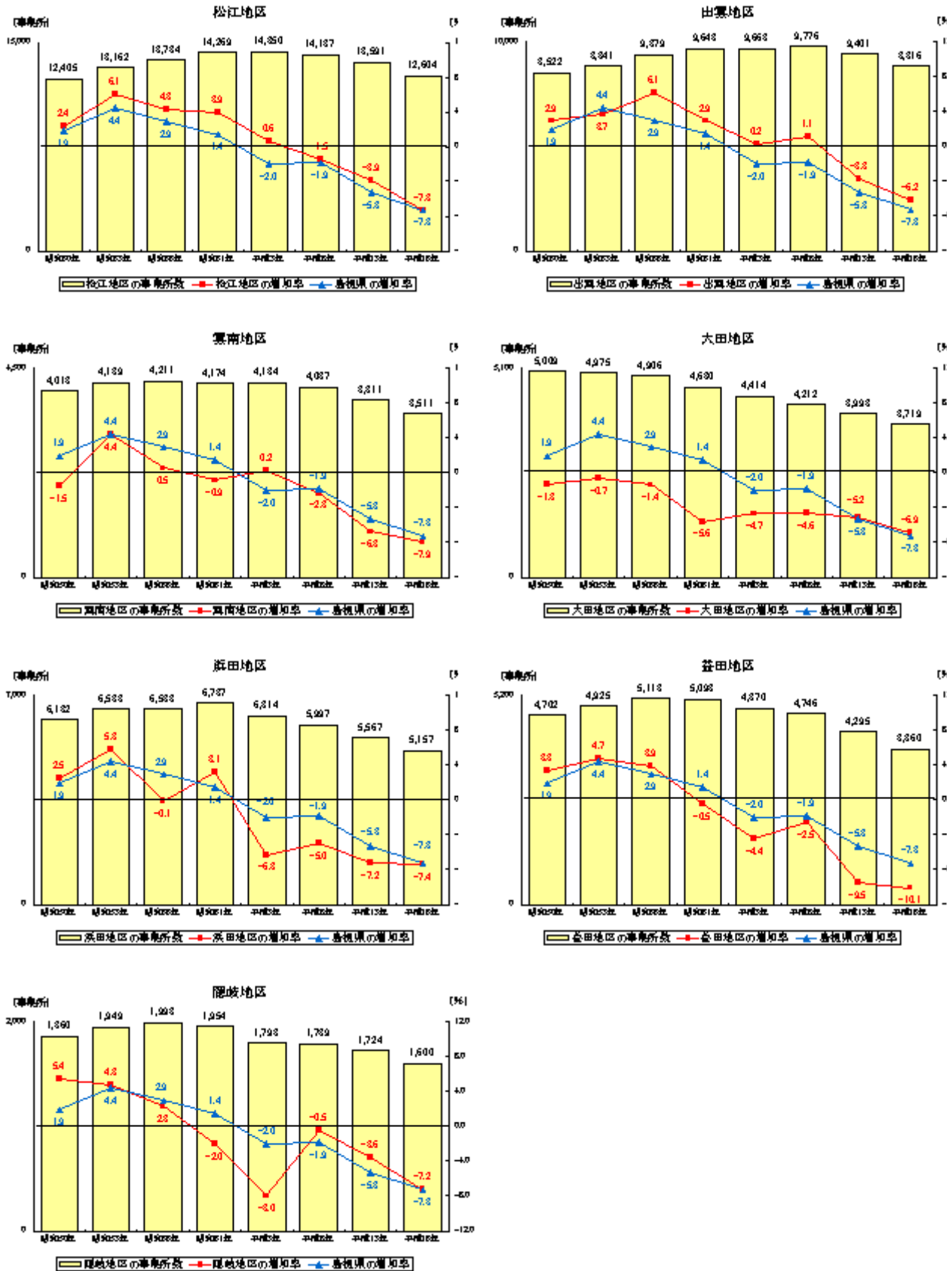
図2 市町村別民営事業所数の増加率の状況(平成13年～平成16年)



さらに、圏域別に事業所数をみると、すべての地区において3年前の平成13年調査から減少幅が拡大

しており、特に益田地区で10.1%減と大幅な減少となっている。(表3、図3参照)
 (「圏域別」については1ページの利用上の注意を参照)

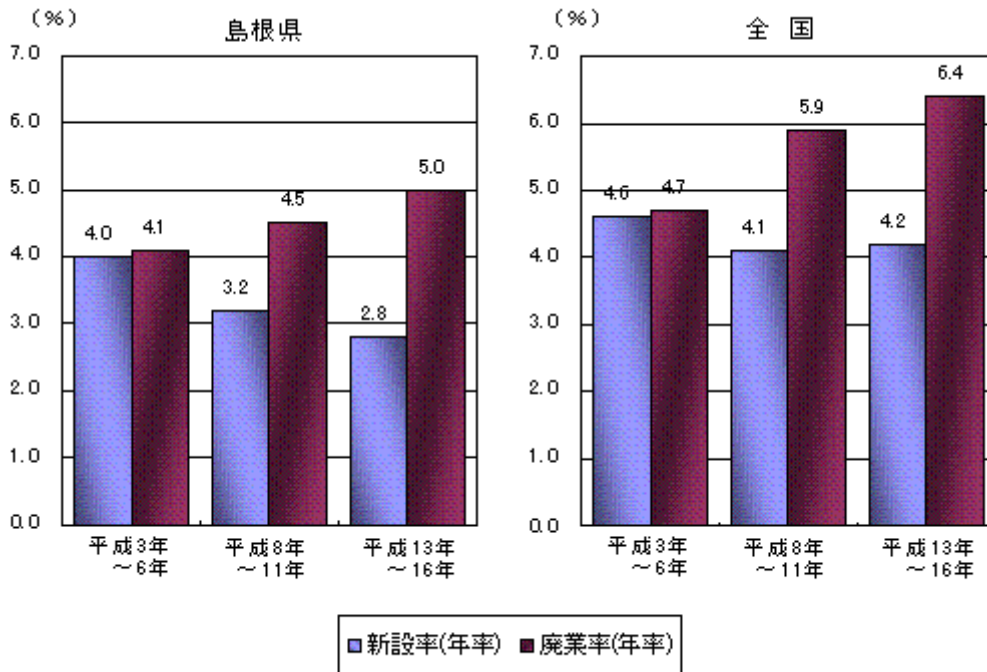
図3 圏域別事業所数の推移



(2) 事業所の廃業率が新設率を上回る

事業所の異動状況を見ると、1年当たりの新設事業所数は1,200事業所、1年当たりの廃業事業所数は2,137事業所となっており、新設率(年率)は2.8%、廃業率(年率)は5.0%となっている。また、前回簡易調査である平成11年調査と比べると、新設率(年率)は0.4ポイント下降、廃業率(年率)は0.5ポイントの上昇となっている。(表4、図4参照)

図4 事業所の新設率及び廃業率の推移



「新設」・・・13年調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいう。

「廃業」・・・13年調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいう。

なお、これらの事業所数は、平成16年は平成13年10月からの32か月、平成11年は平成8年10月からの33か月、平成6年は平成3年7月からの33か月と20日をもとにして算出している。

(例) 平成16年の事業所数による1年当たりの事業所数、新設率(年率)、廃業率(年率)の求め方

(1) 1年当たりの新設事業所数、廃業事業所数

今回の調査で、新設事業所数は3,199、廃業事業所数は5,699、直近の調査時(平成13年10月)からの月数は32か月であるので、

$$1\text{年当たりの新設事業所数 } 3,199 \div 32 \times 12 \approx 1,200$$

$$1\text{年当たりの廃業事業所数 } 5,699 \div 32 \times 12 \approx 2,137$$

(2) 新設率(年率)、廃業率(年率)

(1) で求めた数字をそれぞれ直近の調査時の総事業所数(平成13年42,382事業所)で割り、100を掛けて算出する。

$$\text{新設率(年率)} \quad 1,200 \div 42,382 \times 100 \approx 2.8(\%)$$

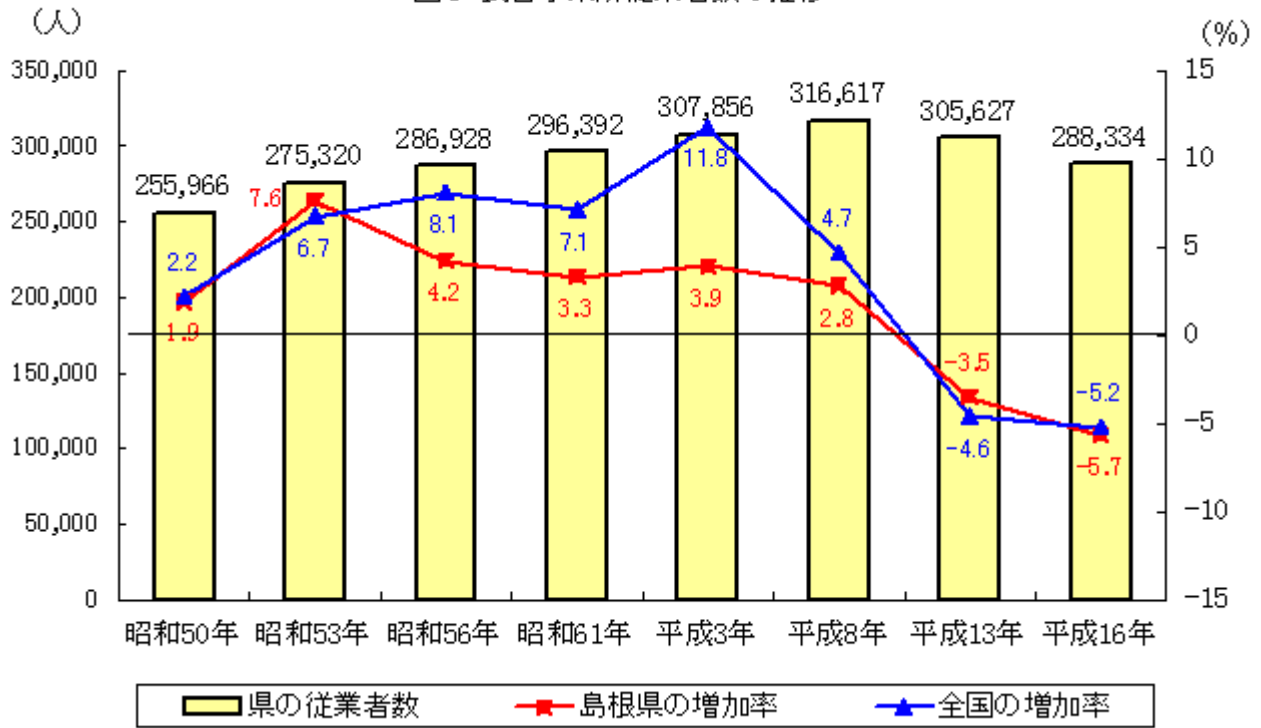
$$\text{廃業率(年率)} \quad 2,137 \div 42,382 \times 100 \approx 5.0(\%)$$

2 従業者数の状況

従業者数は288,334人であり、3年前の調査結果に比べ5.7%の大幅減少

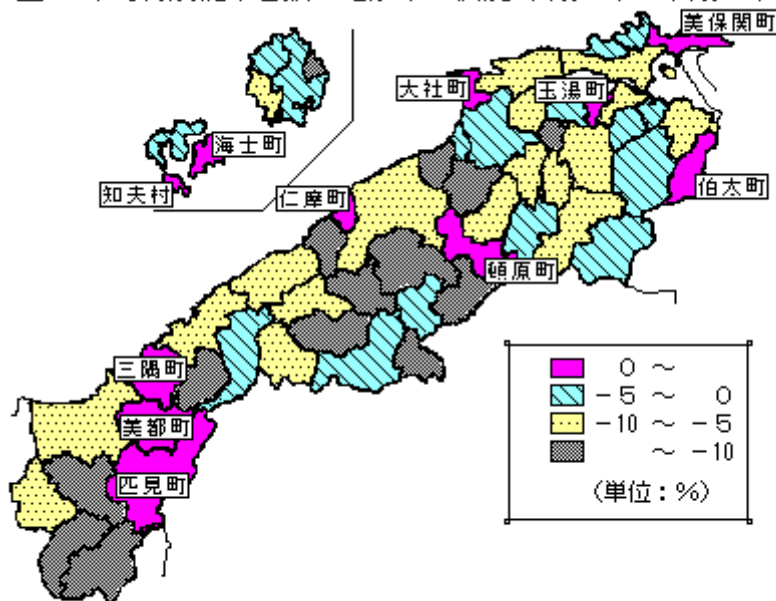
事業所・企業統計調査による平成16年6月1日現在の島根県の民営事業所の従業者数は288,334人であり、最近30年の従業者数の動向をみると、平成8年までは増加を示していたが、3年前の平成13年調査(10,990人(3.5%)減)で初めて減少に転じたのに続き、今回の調査でも17,293人(5.7%)減と大きく減少した。(表1、図5参照)

図5 民営事業所従業者数の推移



また、市町村別の従業者数増減の状況を見ると、3年前の平成13年調査から増加したのは11町村であり、その他の市町村ではいずれも減少した。(表1、図6参照)

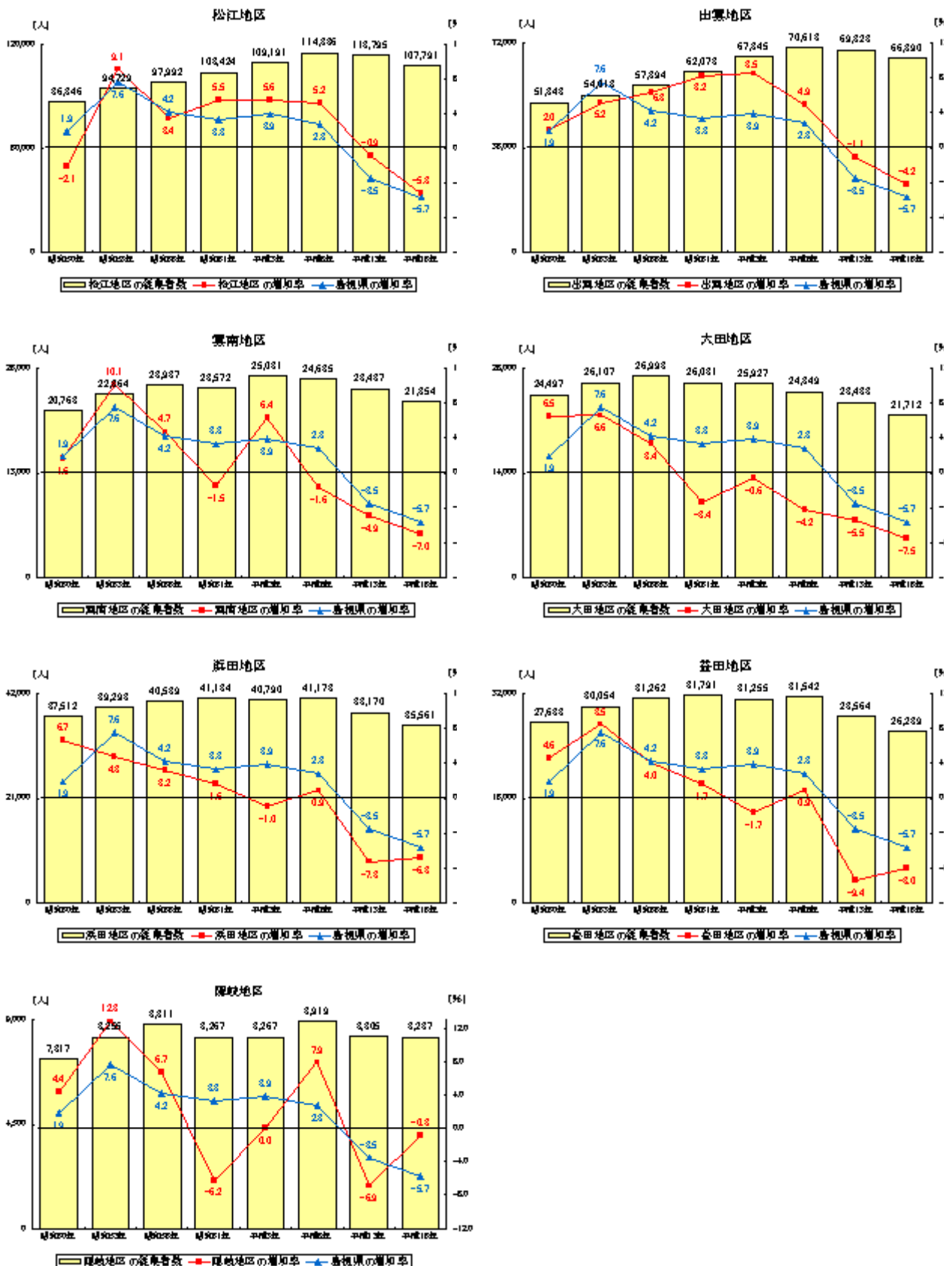
図6 市町村別従業者数の増加率の状況(平成13年～平成16年)



さらに、圏域別に従業者数をみてみると、すべての地区で3年前の平成13年調査から減少となっているが、なかでも益田地区が8.0%の減少、大田地区が7.5%の減少、雲南地区が7.0%の減少となっている。(表3、図7参照)

(「圏域別」については1ページの利用上の注意を参照)

図7 圏域別従業者数の推移

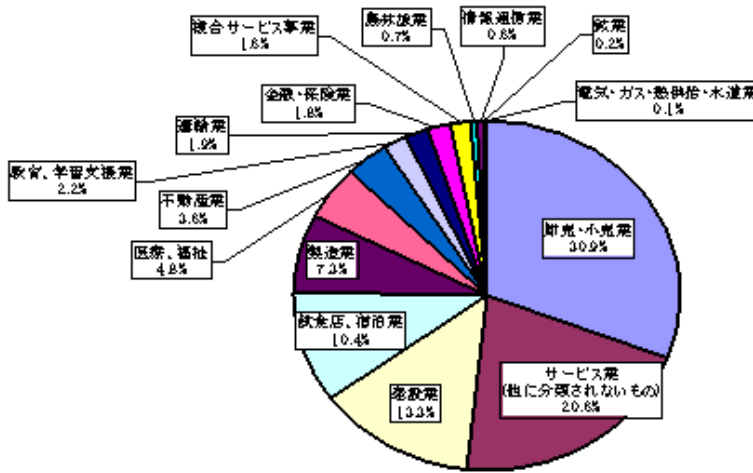


3 産業大分類別の事業所数の状況

(1) 「卸売・小売業」の事業所数が最も多い

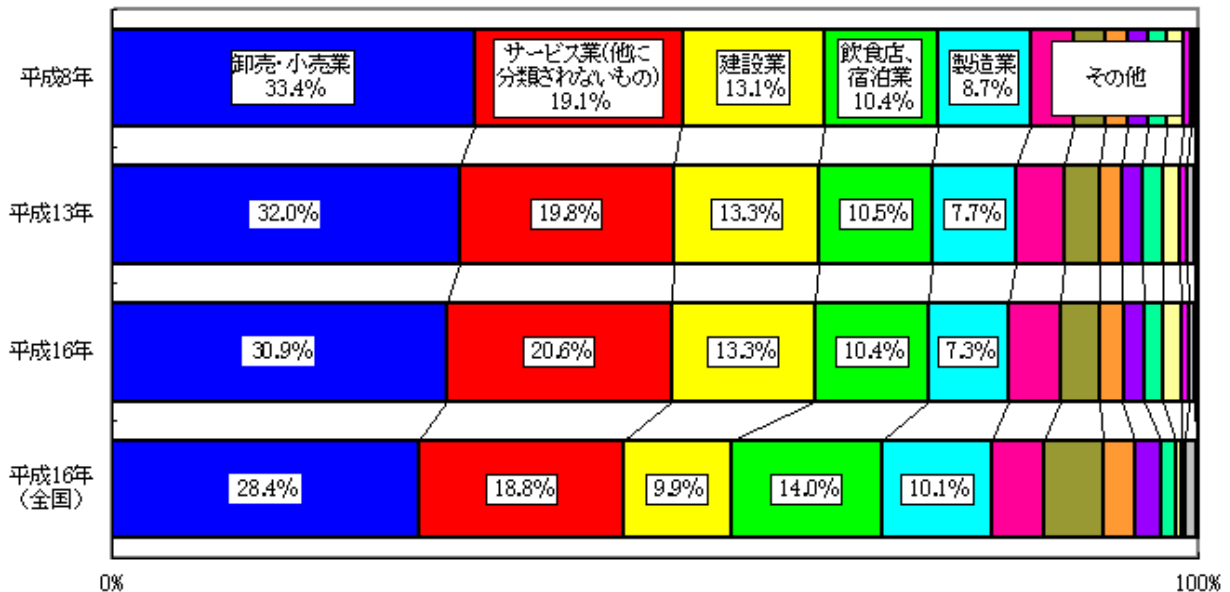
事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が12,146事業所(全産業の30.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が8,101事業所(同20.6%)、「建設業」が5,223事業所(同13.3%)、「飲食店、宿泊業」が4,077事業所(同10.4%)、以下「製造業」、「医療、福祉」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「複合サービス事業」、「農林漁業」、「情報通信業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順となっている。(表5、図8参照)

図8 事業所数の産業大分類別構成比



また、事業所数の産業大分類別構成比の推移をみると、「卸売・小売業」が3年前の平成13年調査結果より1.1ポイント減、「製造業」が0.4ポイント減、「飲食店、宿泊業」が0.1ポイント減となったが、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.8ポイント増となった。(表5、図9参照)

図9 事業所の産業大分類別構成比の推移
ただし、平成8年は旧産業分類を新産業分類に組み替えた推計値



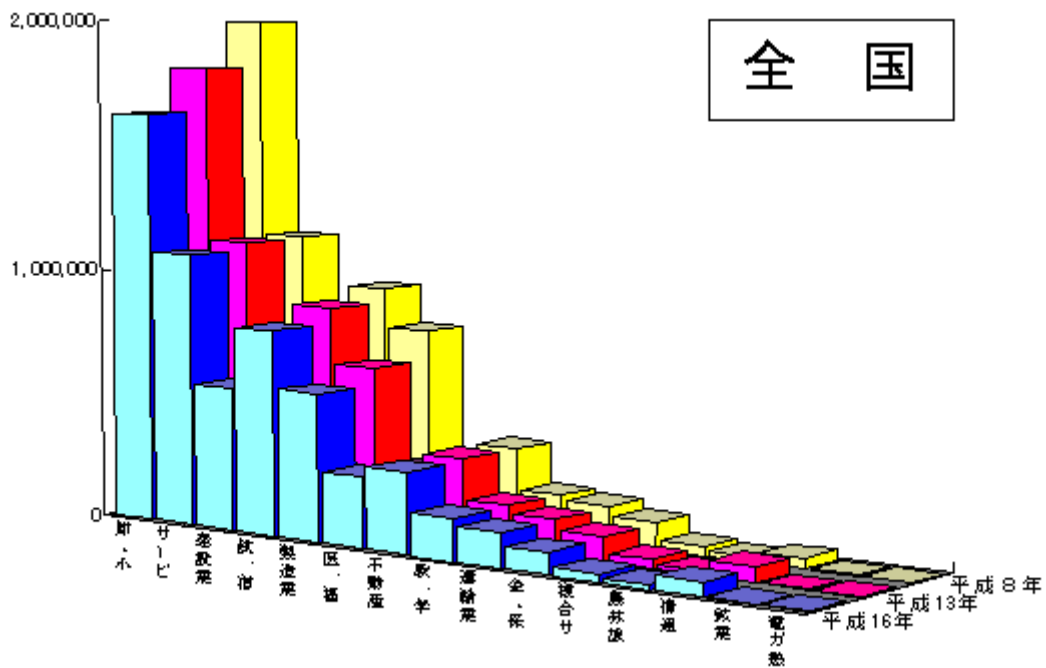
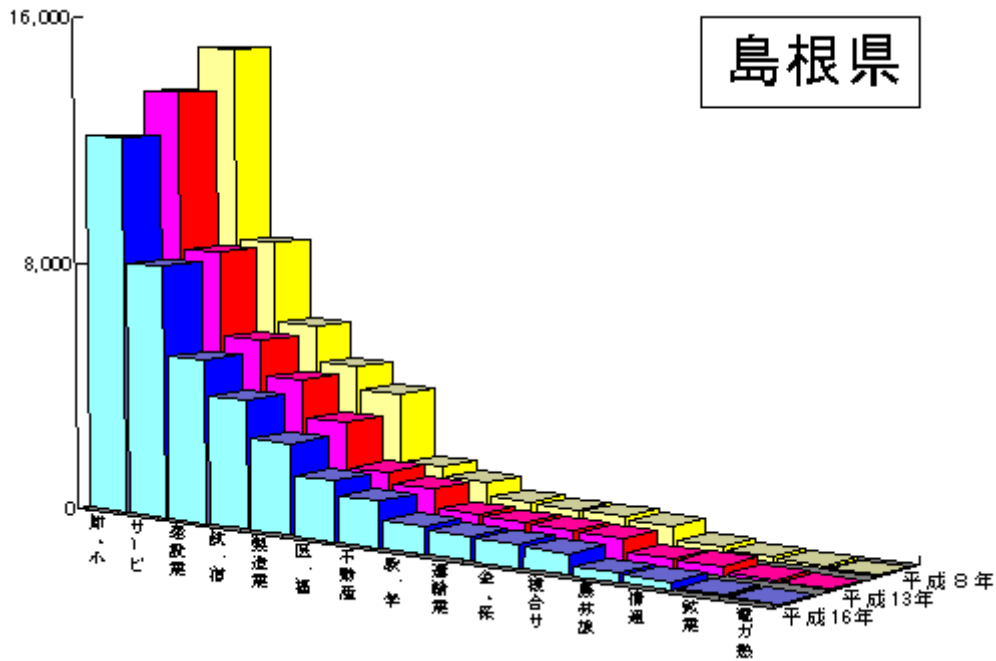
(2) 3年前の調査から事業所数の増加した業種は「医療、福祉」のみ

事業所数の推移を産業大分類別についてみると、「医療、福祉」が3年前の平成13年調査(147事業所(8.7%)増)に引き続き53事業所(2.9%)増と増加となっているが、そのほかの業種はすべて減少傾向にあり、特に「卸売・小売業」で1,426事業所(10.5%)減、「製造業」で377事業所(11.6%)減と事業所数の多い業種での大きい減少がみられた。

また、13年調査で大幅な増加(98事業所(55.1%)増)をみせた「情報通信業」は、今回調査では42事業所(15.2%)減と減少に転じた。(表5、図10参照)

図10 産業大分類別民営事業所数の推移

(ただし、平成8年は旧産業分類を新産業分類に組み替えた推計値)



ただし

- 「卸・小」は卸売・小売業
- 「サービ」はサービス業（他に分類されないもの）
- 「飲、宿」は飲食店、宿泊業
- 「医、福」は医療、福祉
- 「不動産」は不動産業
- 「教、学」は教育、学習支援業
- 「金・保」は金融・保険業
- 「複合サ」は複合サービス業
- 「農林漁」は農林漁業
- 「情通」は情報通信業
- 「電ガ熱」は電気・ガス・熱・水道供給業

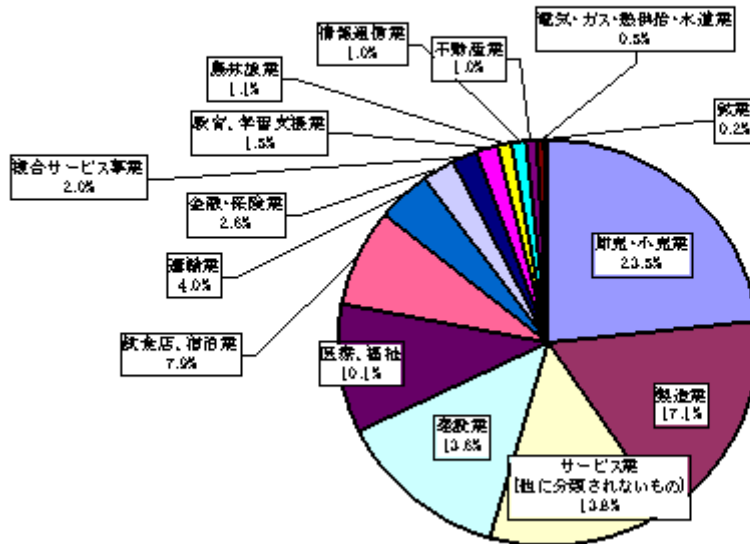
の略である。

4 産業大分類別の従業者数の状況

(1) 「卸売・小売業」の従業者数が最も多い

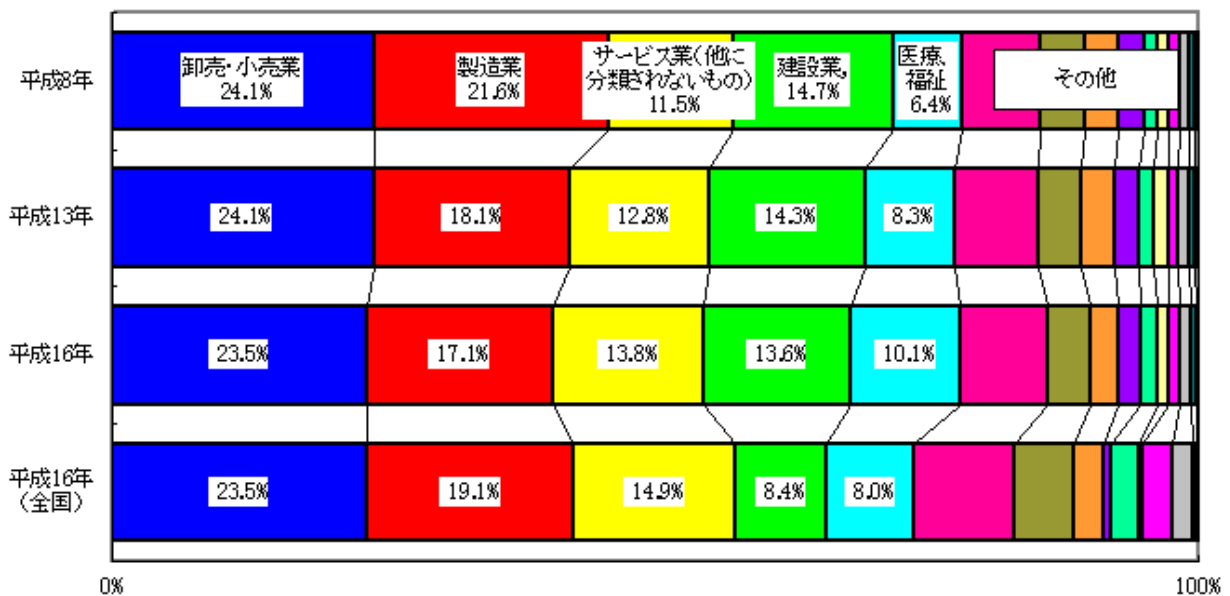
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が67,627人(全産業の23.5%)、「製造業」が49,410人(同17.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が39,654人(同13.8%)、「建設業」が39,091人(同13.6%)、「医療、福祉」が29,209人(同10.1%)、以下「飲食店、宿泊業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「複合サービス事業」、「教育、学習支援業」、「農林漁業」、「情報通信業」、「不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業」の順となっている。(表5、図11参照)

図11 従業者数の産業大分類別構成比



また、従業者数の産業大分類別構成比の推移をみると、「製造業」が3年前の平成13年調査結果より1.0ポイント減、「建設業」が0.7ポイント減、「卸売・小売業」が0.6ポイント減となったが、「医療、福祉」が1.8ポイント増、「サービス業(他に分類されないもの)」が1.0ポイント増となった。(表5、図12参照)

図12 従業者数の産業大分類別構成比の推移
(ただし、平成8年は旧産業分類を新産業分類に組み替えた推計値)

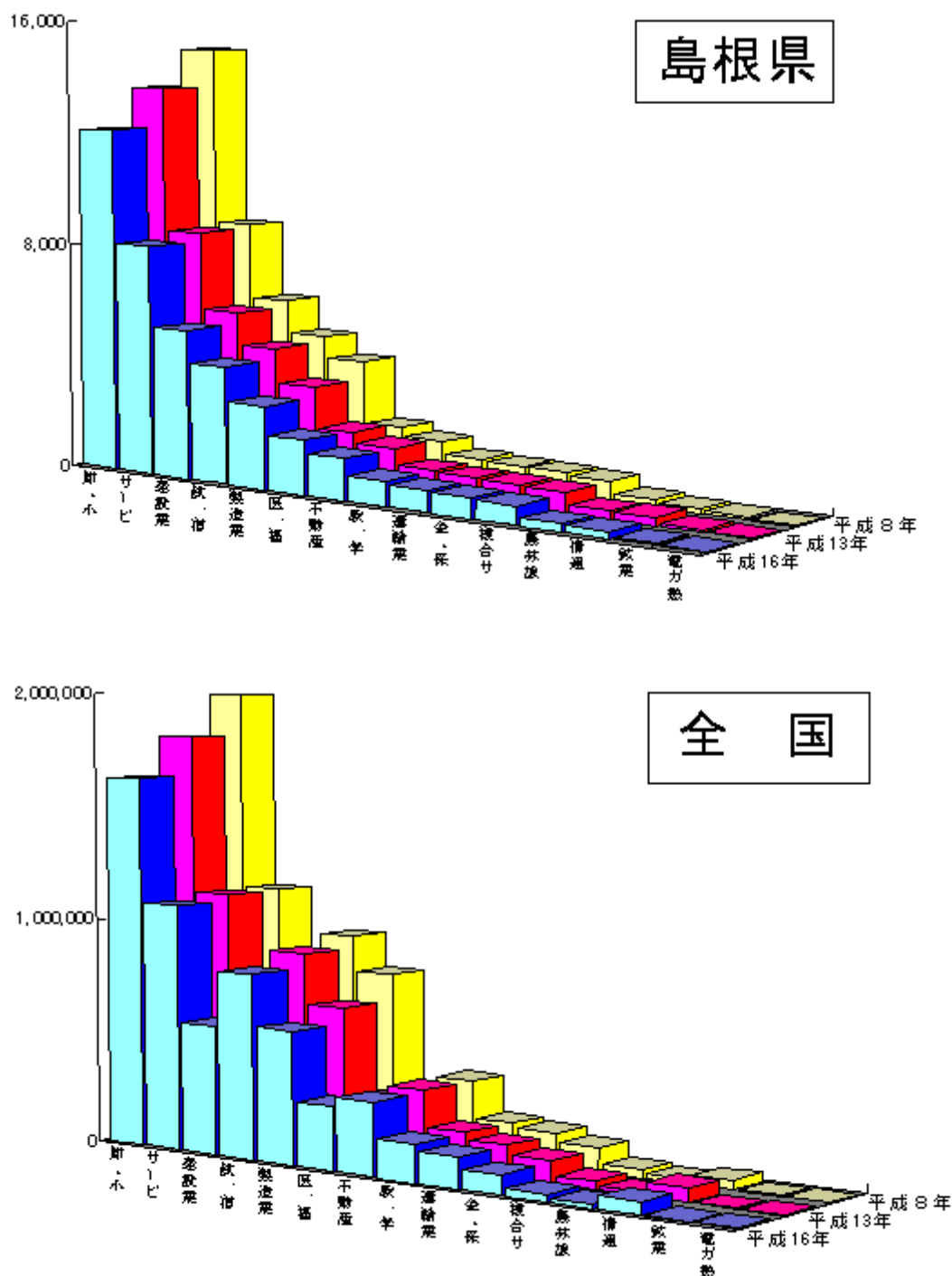


(2) 「医療、福祉」の従業者数が3年前の調査から大幅増加

従業者数の推移を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が3年前の平成13年調査(4,962人(24.3%)増)に引き続き3,845人(15.2%)増と大幅な増加を見せたほか、「サービス業(他に分類されないもの)」が

590人(1.5%)増、「教育、学習支援業」が61人(1.4%)増と増加となっているが、「農林漁業」、「情報通信業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」が減少に転じたほか、「製造業」が13年調査(13,086人(19.2%)減)に続いて10%を超える5,808人(10.5%)減の減少、「建設業」が4,667人(10.7%)減、「卸売・小売業」が6,028人(8.2%)減と事業所数の多い業種での大幅な減少も見られた。(表5、図13参照)

図13 産業大分類別民営事業所従業者数の推移
(ただし、平成8年は旧産業分類を新産業分類に組み替えた推計値)



ただし

- 「卸・小」は卸売・小売業
- 「サービ」はサービス業(他に分類されないもの)
- 「飲、宿」は飲食店、宿泊業
- 「医、福」は医療、福祉
- 「不動産」は不動産業
- 「教、学」は教育、学習支援業
- 「金・保」は金融・保険業
- 「複合サ」は複合サービス業

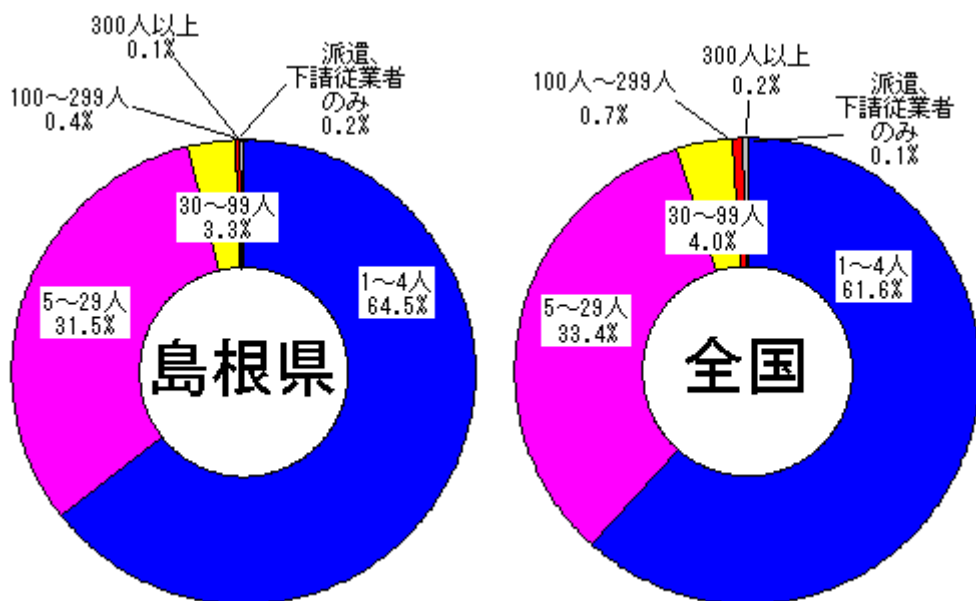
「農林漁」は農林漁業
「情通」は情報通信業
「電ガ熱」は電気・ガス・熱・水道供給業
の略である。

5 従業者規模別の事業所数の状況

従業者数「1～4人」規模及び「100～299人」規模で事業所数が大きく減少

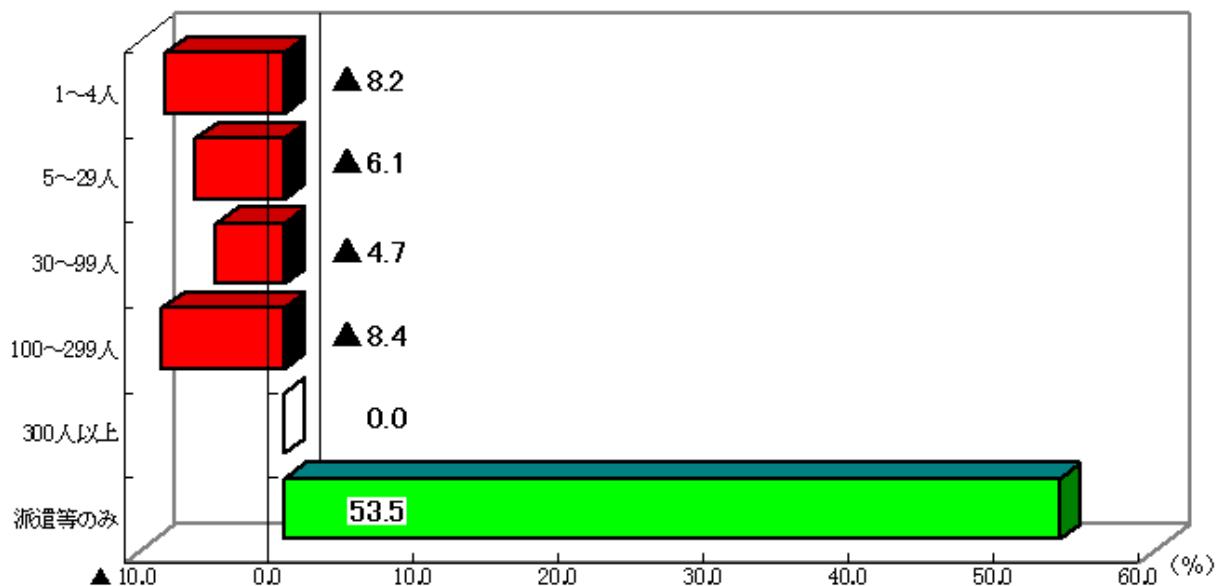
従業者規模別に事業所数をみると、従業者規模「1～4人」の事業所が25,339事業所(事業所全体の64.5%)、「5～29人」規模の事業所が12,354事業所(同31.5%)となっており、30人未満の事業所が事業所全体の96.0%となっている。(表6、図14参照)

図14 事業所数の従業者規模別構成比



3年前の平成13年調査に比べ、「300人以上」規模は増減なし、「派遣、下請従業員のみ」の事業所が23事業所(53.5%)増だったが、「100～299人」規模は16事業所(8.4%)減、「1～4人」規模は2,251事業所(8.2%)減、「5～29人」規模は806事業所(6.1%)減、「30～99人」規模は65事業所(4.7%)減と、300人未満のすべての規模で減少した。(表6、図15参照)

図15 従業者規模別事業所数の増加率(平成13年～平成16年)

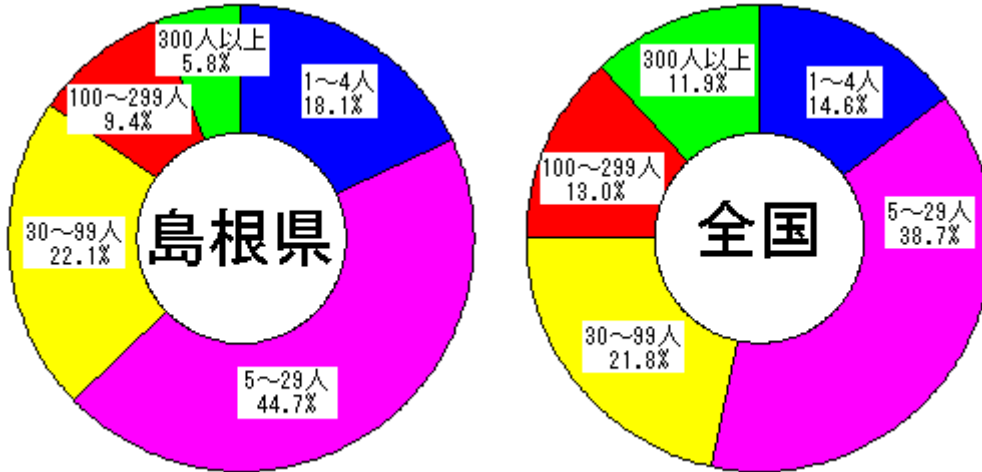


6 従業者規模別の従業者数の状況

従業者数が最も多い従業者規模は「5～29人」規模の事業所

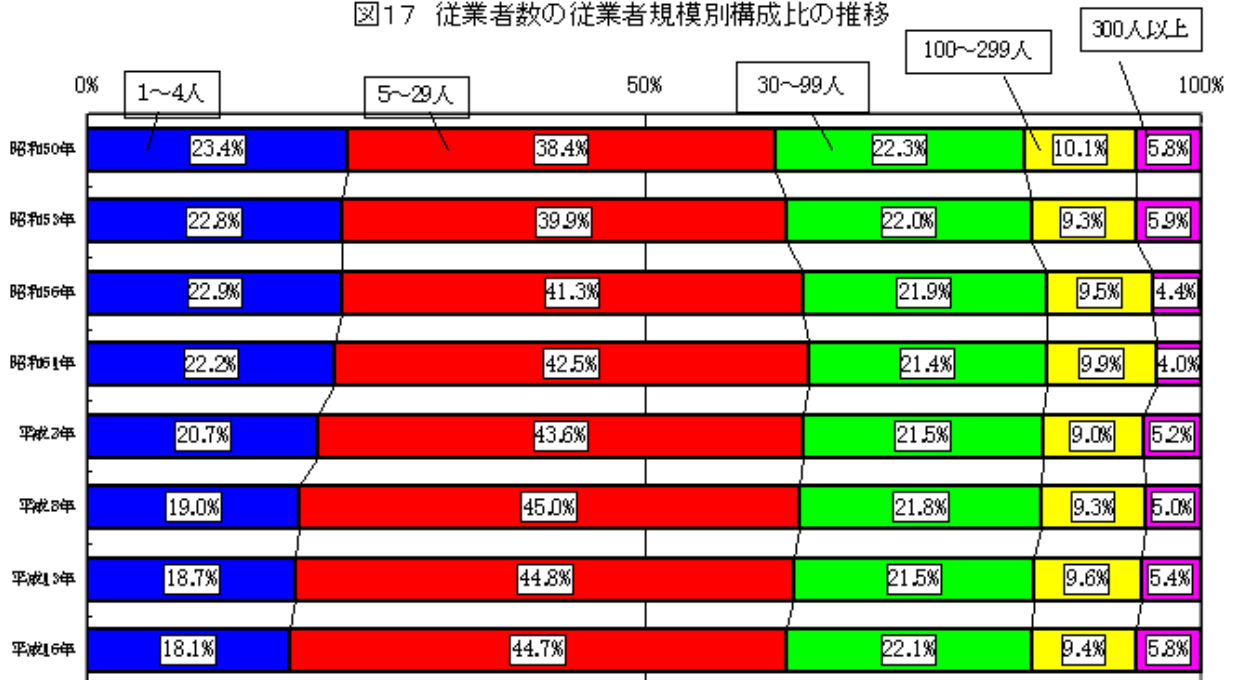
従業者規模別に従業者数をみると、「5～29人」規模の事業所の従業者数が128,776人（従業者数全体の44.7%）と最も多く、次いで「30～99人」規模が63,669人（同22.1%）、「1～4人」規模が52,126人（同18.1%）などとなっており、従業者数30人未満の事業所の従業者数が従業者数全体の62.7%、従業者数100人未満の事業所の従業者数が従業者数全体の84.8%となっている。（表6、図16参照）

図16 従業者数の従業者規模別構成比



また、従業者数の従業者規模別構成比の推移をみると、従業者数では従業者規模「1～4人」の事業所の占める割合が3年前の平成13年調査から0.6ポイント、「100～299人」が0.2ポイント、「5～29人」が0.1ポイントそれぞれ減少したのに対し、「30～99人」が0.6ポイント、「300人以上」が0.4ポイントそれぞれ増加した。（表6、図17参照）

図17 従業者数の従業者規模別構成比の推移

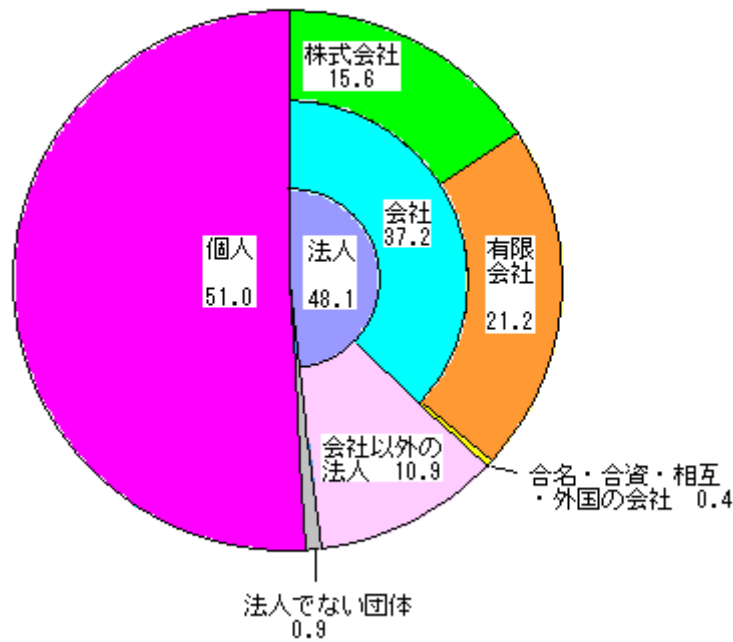


7 経営組織別の事業所数の状況

「個人経営」と「法人」の事業所数の構成比の差が縮小

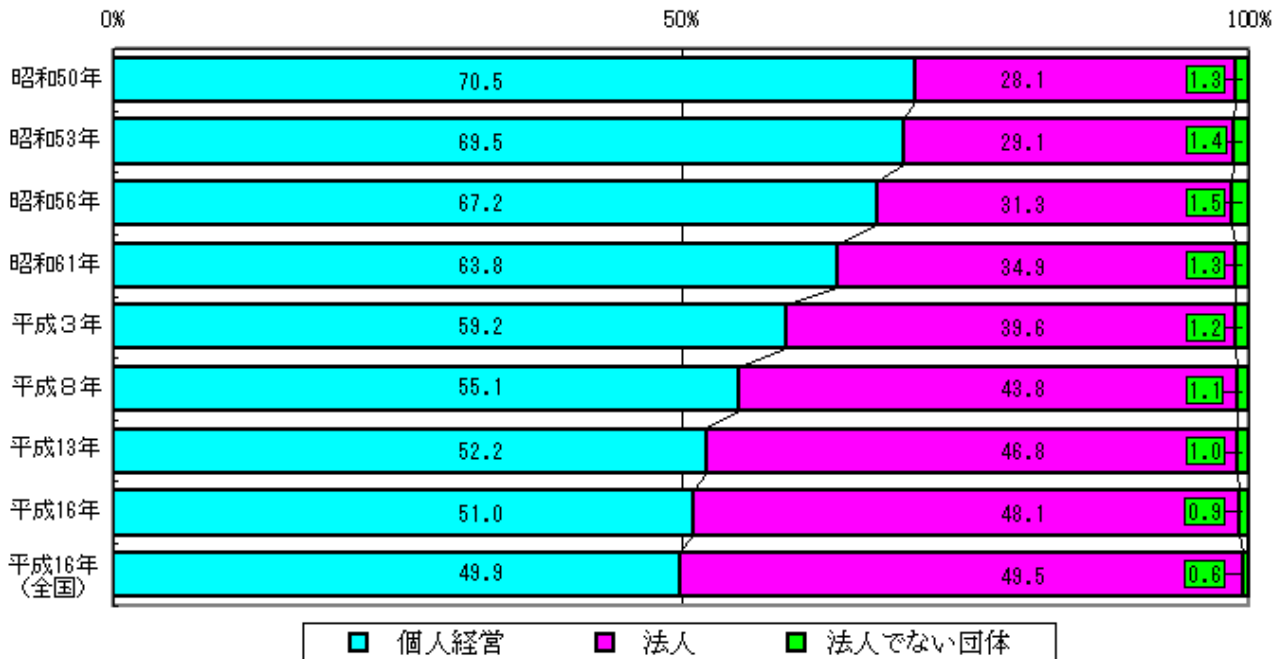
経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は20,019事業所（事業所全体の51.0%）、「法人」は18,876事業所（同48.1%）、うち「会社」は14,594事業所（同37.2%）となった。（表7、図18参照）

図18 経営組織別の事業所数の状況 (%)



また、経営組織別構成比の推移をみると、「個人経営」は3年前の平成13年調査結果より1.2ポイント減、「法人」が1.3ポイント増、「法人でない団体」が0.1ポイント減となっており、「個人経営」と「法人」の事業所数の構成比の差が縮小している。(表7、図19参照)

図19 経営組織別事業所数の構成比の推移



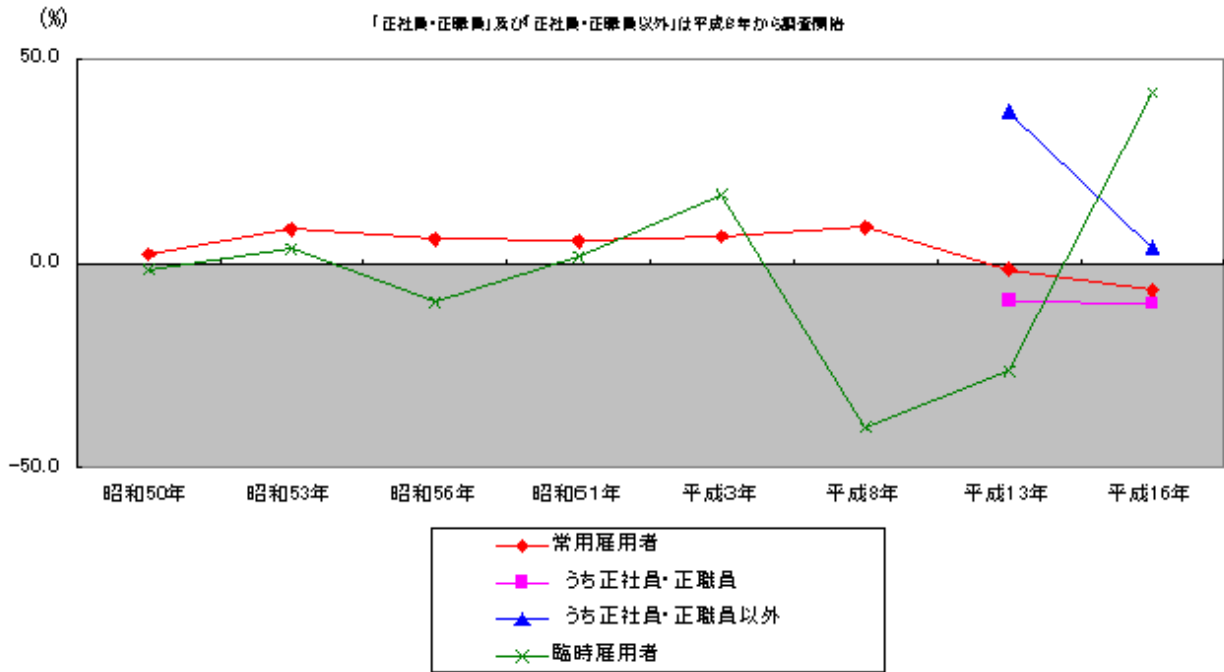
8 従業上の地位別の雇用者数の状況

「常用雇用者」が減少する一方で「臨時雇用者」が急増

従業上の地位別に雇用者数をみると、「常用雇用者」は225,276人(雇用者全体の94.0%)であり、うち「正社員・正職員」は165,969人(雇用者全体の69.3%)、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」は59,307人(同24.8%)であり、日々雇用などの「臨時雇用者」は14,323人(同6.0%)となった。

また、3年前の平成13年調査と比べると、「常用雇用者数」は15,650人(6.5%)減となり、うち「正社員・正職員」は17,900人(9.7%)減、「正社員・正職員以外」は2,250人(3.9%)増となっており、「臨時雇用者」は4,232人(41.9%)増となっている。(表8、図20参照)

図20 従業上の地位別雇用者数の対前回増加率の推移



労働者派遣業、一般飲食店、娯楽業は「常用雇用者」に占めるパート・アルバイトなどの割合が高い

「常用雇用者」に占めるパート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」の割合を産業小分類別にみると、「労働者派遣業」が90.5%と最も高く、次いでハンバーガー店が89.9%、カラオケボックス業が88.4%と続いている。(下表参照)

表 「常用雇用者」のうち「正社員・正職員以外」の従業者数の割合が高い業種

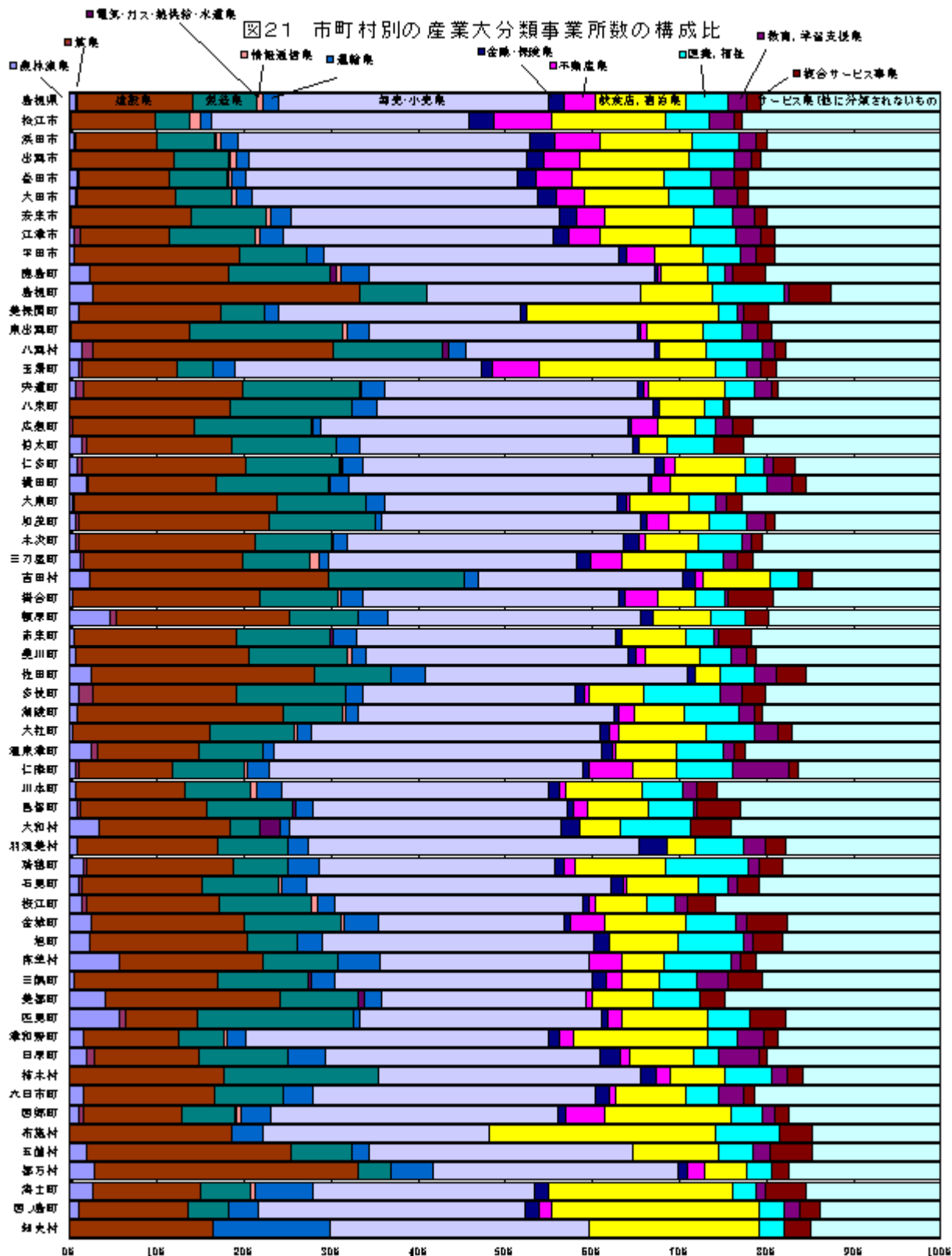
順位	産業小分類	常用雇用者 (A)		うち正社員・正職員以外 (B)			割合 (%) (B/A)			
		男	女	男	女	割合 (%)	男	女		
1	労働者派遣業	968	194	774	876	120	756	90.5	61.9	97.7
2	ハンバーガー店	69	33	36	62	27	35	89.9	81.8	97.2
3	カラオケボックス業	224	122	102	198	108	90	88.4	88.5	88.2
4	映画館	45	24	21	39	20	19	86.7	83.3	90.5
5	他に分類されない一般飲食店	263	81	182	227	61	166	86.3	75.3	91.2
6	ゲームセンター	131	66	65	111	53	58	84.7	80.3	89.2
7	その他の娯楽業	249	135	114	210	110	100	84.3	81.5	87.7
8	その他の一般飲食店	416	136	280	345	103	242	82.9	75.7	86.4
9	その他の食堂、レストラン	130	50	80	105	35	70	80.8	70.0	87.5
10	内陸水運業	38	22	16	30	15	15	78.9	68.2	93.8
11	学習塾	495	184	311	379	128	251	76.6	69.6	80.7
12	フィットネスクラブ	65	21	44	49	13	36	75.4	61.9	81.8
13	音楽・映像記録物賃貸業	174	125	49	128	93	35	73.6	74.4	71.4
14	書籍・文具小売業	3,166	1,587	1,579	2,310	1,163	1,147	73.0	73.3	72.6
15	焼肉店(東洋料理のもの)	509	226	283	371	159	212	72.9	70.4	74.9
16	百貨店、総合スーパー	2,805	742	2,063	1,989	295	1,694	70.9	39.8	82.1
17	喫茶店	678	102	576	480	59	421	70.8	57.8	73.1
18	音楽教授業	100	4	96	70	3	67	70.0	75.0	69.8
19	酒場、ピヤホール	1,573	706	867	1,089	444	645	69.2	62.9	74.4
20	中華料理店	910	352	558	621	202	419	68.2	57.4	75.1
21	訪問介護事業	607	45	562	413	14	399	68.0	31.1	71.0
22	バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,023	390	1,633	1,372	236	1,136	67.8	60.5	69.6
23	民営職業紹介業	127	41	86	86	19	67	67.7	46.3	77.9
24	タイヤ・チューブ製造業	49	5	44	33	0	33	67.3	0.0	75.0
25	料理品小売業	1,948	490	1,458	1,302	261	1,041	66.8	53.3	71.4

(注) 常用雇用者数20人以上の産業(小分類)

9 市町村別の産業大分類別事業所数の状況

(1) 「卸売・小売業」の全産業に対する事業所数割合は、すべての市町村で20%超

産業大分類別事業所数を市町村別にみると、「卸売・小売業」がすべての市町村において、全産業の5分の1以上を占めており、特に羽須美村が全産業の37.9%、温泉津町が全産業の37.7%となっている。(表9、図21参照)

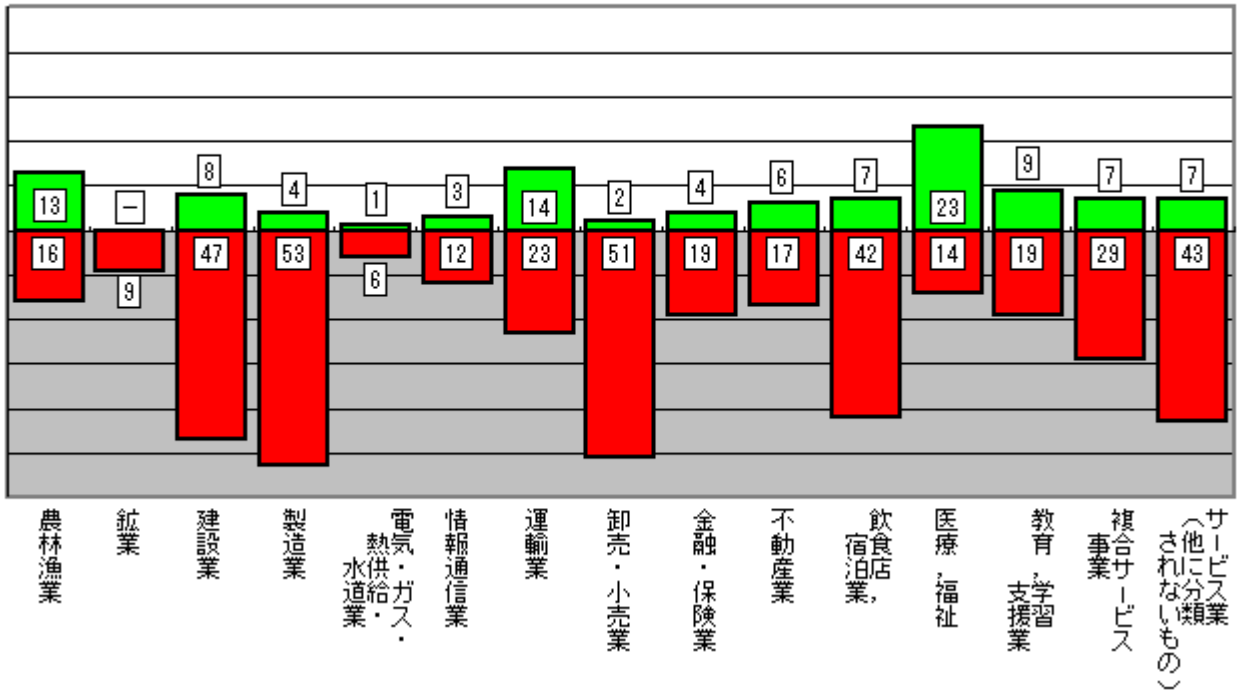


(2) 「製造業」、「卸売・小売業」及び「建設業」などの事業所数が、ほとんどの市町村で減少

3年前の平成13年調査からの市町村別産業大分類別事業所数の増減をみると、59市町村のうち「製造業」は53市町村、「卸売・小売業」は51市町村、「建設業」は47市町村、「サービス業(他に分類されないもの)」は43市町村、「飲食店、宿泊業」は42市町村で減となっている。(表9、図22参照)

図22 59市町村の産業大分類別事業所数増減の状況(平成13年～16年)
 (「減少」と「増加」を足しても59とならないのは変動がない市町村があるため)

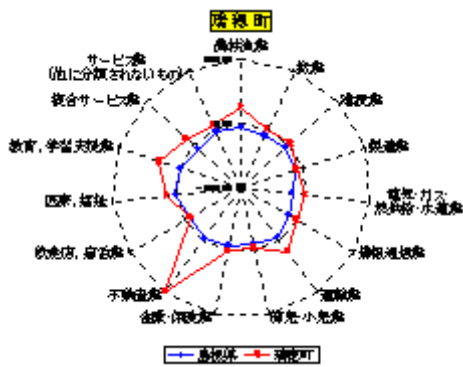
(単位:市町村) ■増加 ■減少



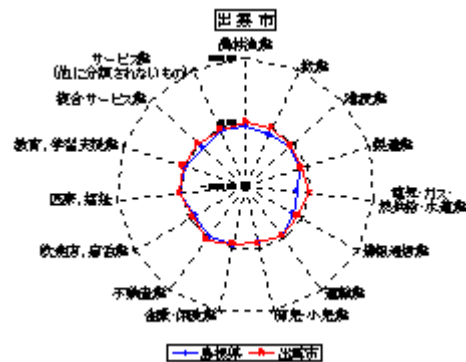
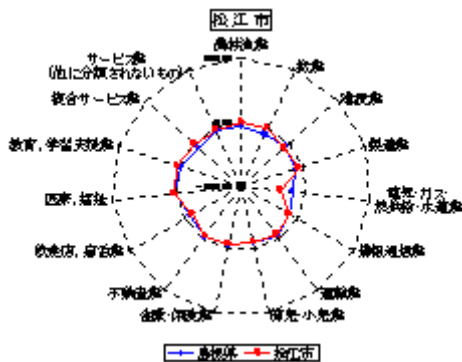
(3) 瑞穂町は、事業所数が減少した産業が少ない

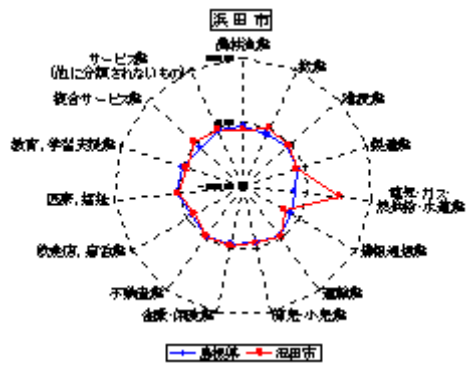
今回調査で、唯一事業所数が増えた瑞穂町を産業大分類別に3年前の平成13年調査からの増加率をみると、「製造業」、「卸売・小売業」及び「飲食店、宿泊業」以外の業種は、プラスか変動なしとなっている。また、「飲食店、宿泊業」以外の業種の増加率は、いずれも県全体の増加率を上回った。(表9 図23参照)

図23 瑞穂町の産業大分類別事業所数増加率の状況(平成13年～16年)



(参考: 松江市、浜田市及び出雲市の状況)



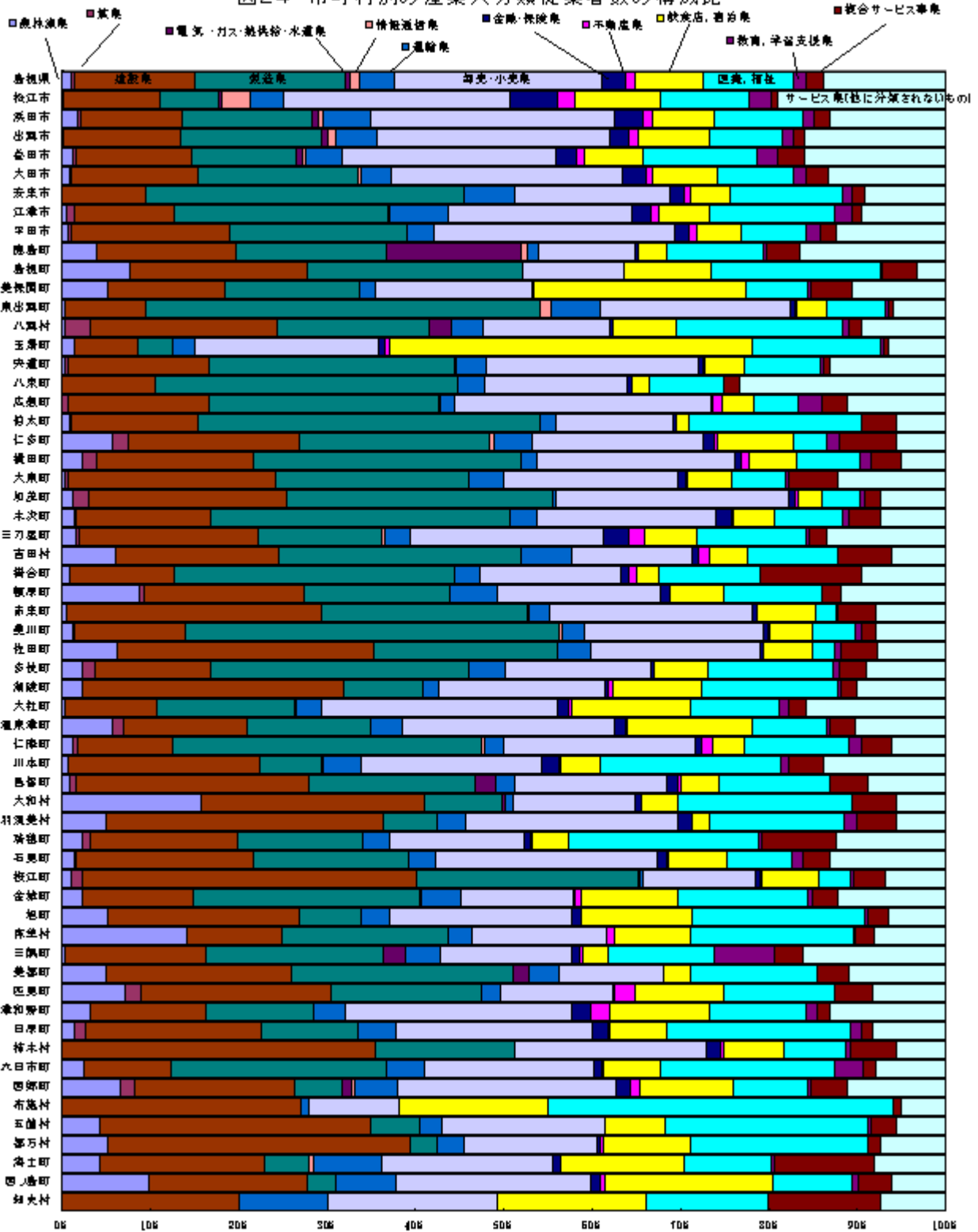


10 市町村別の産業大分類別従業者数の状況

(1) 東出雲町、斐川町で「製造業」の従業者数の全産業に対する割合が大きい

産業大分類別従業者数を市町村別にみると、東出雲町で「製造業」が全産業の44.5%、斐川町で「製造業」が全産業の42.2%、玉湯町で「飲食店・宿泊業」が全産業の41.0%となっている。(表10、図24参照)

図24 市町村別の産業大分類従業者数の構成比



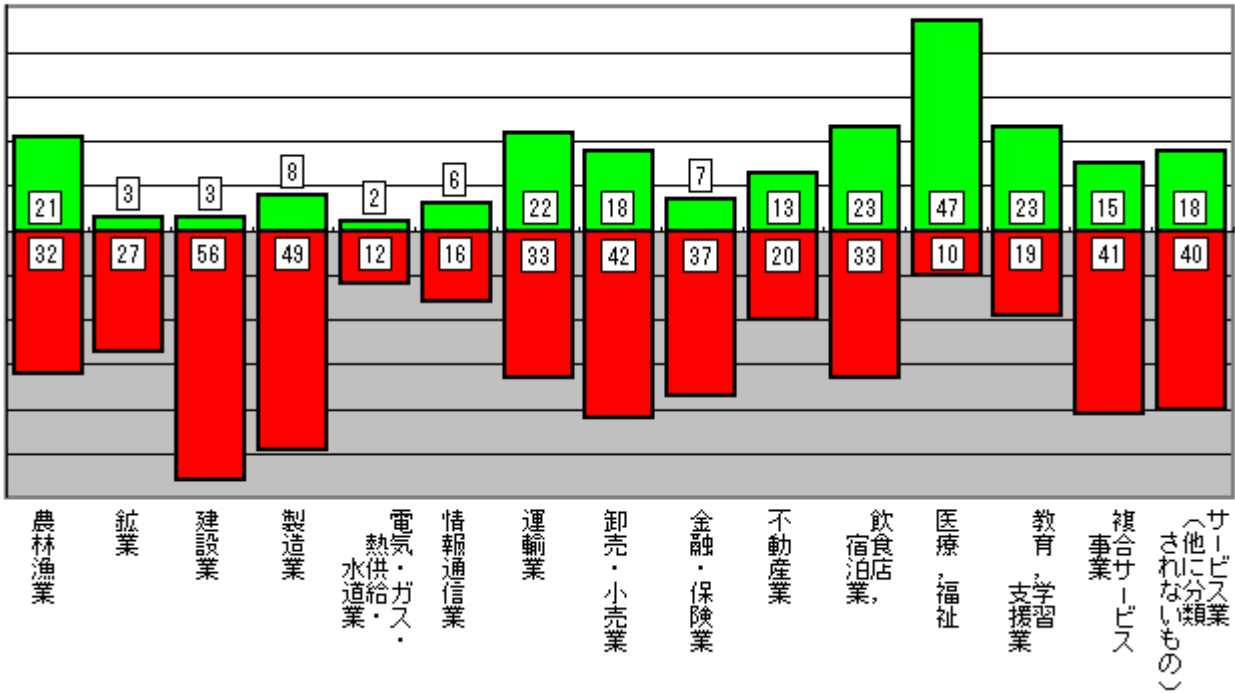
(2) 「建設業」及び「製造業」などの従業者数が、ほとんどの市町村で減少

3年前の平成13年調査からの市町村別産業大分類別従業者数の増減をみると、59市町村のうち「建設業」は56市町村、「製造業」は49市町村、「卸売・小売業」は42市町村、「複合サービス事業」は41市町村、「サービス業(他に分類されないもの)」は40市町村で減となっている。

一方、医療・福祉は、多くの市町村で従業者数が増となっている。(表10、図25参照)

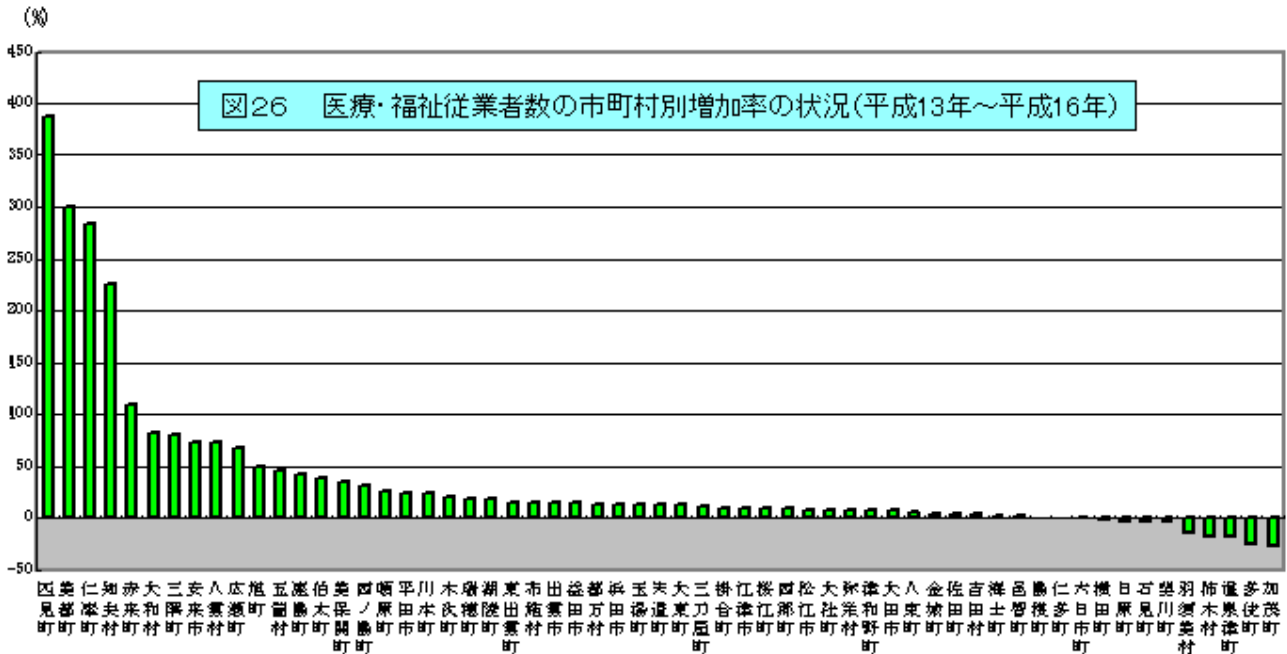
図25 59市町村の産業大分類別従業者数増減の状況(平成13年～16年)
 (「減少」と「増加」を足しても59とならないのは変動がない市町村があるため)

(単位:市町村) ■増加 ■減少



(3) 県西部で「医療・福祉」従業者数の増加率が大きい

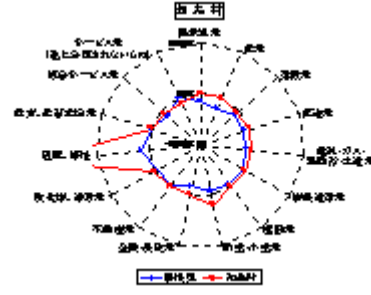
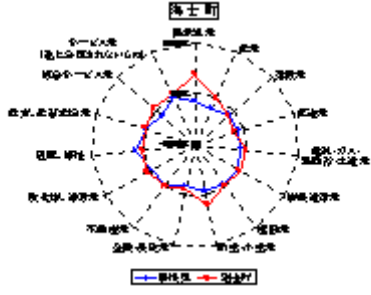
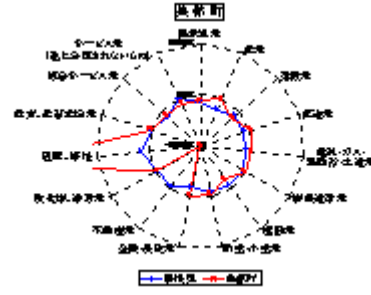
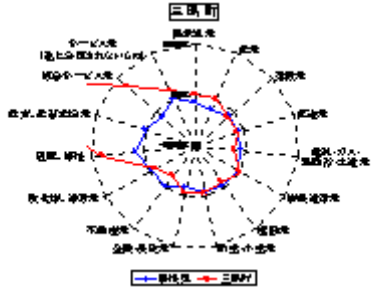
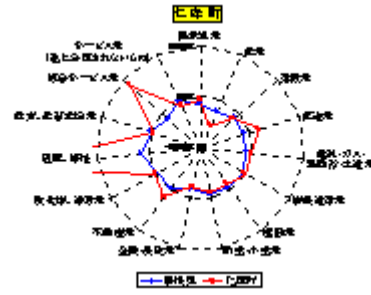
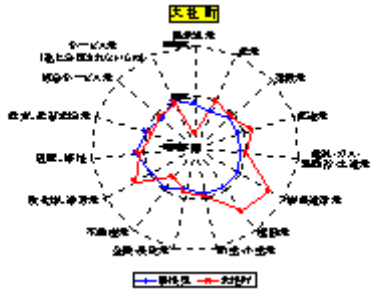
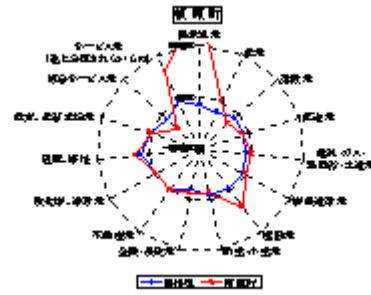
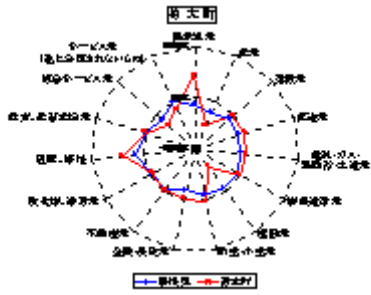
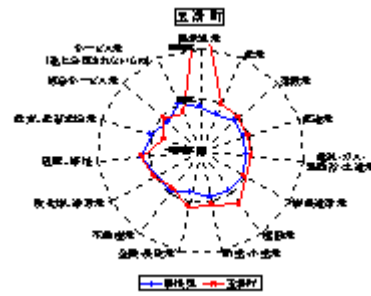
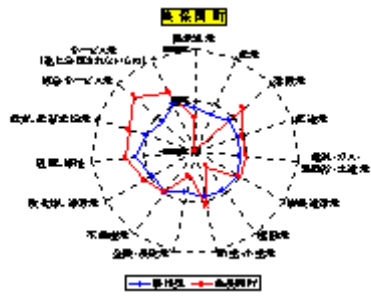
従業者数が大幅に増加した「医療・福祉」を市町村別にみると、平成13年調査から匹見町が387.5%増、美都町が300.0%増、仁摩町が284.4%増と大幅な増加を見せている。(表10、図26参照)



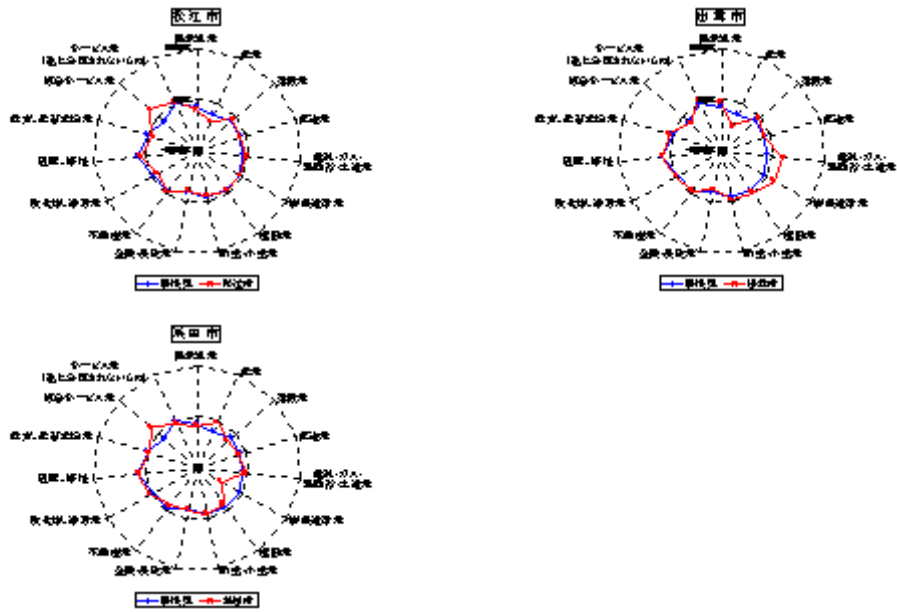
(4) 美保関町では「建設業」、大社町及び仁摩町で「製造業」が大幅な増加

今回調査で従業者数が増加となった市町村を産業大分類別に、平成13年調査からの増加率をみると、「医療・福祉」については、ほとんどの市町村で大幅な増加となっているほか、美保関町では「建設業」が25.9%増、「卸売・小売業」が10.2%増、大社町では「製造業」が14.1%増、「飲食店、宿泊業」が32.8%増、仁摩町では「製造業」が18.5%増などと、県全体では大幅な減少となった業種において、大幅な増加をみせている。(表10、図27参照)

図27 今回調査で従業者数が増加となった市町村の産業大分類別従業者数増加率の状況(平成13年～16年)



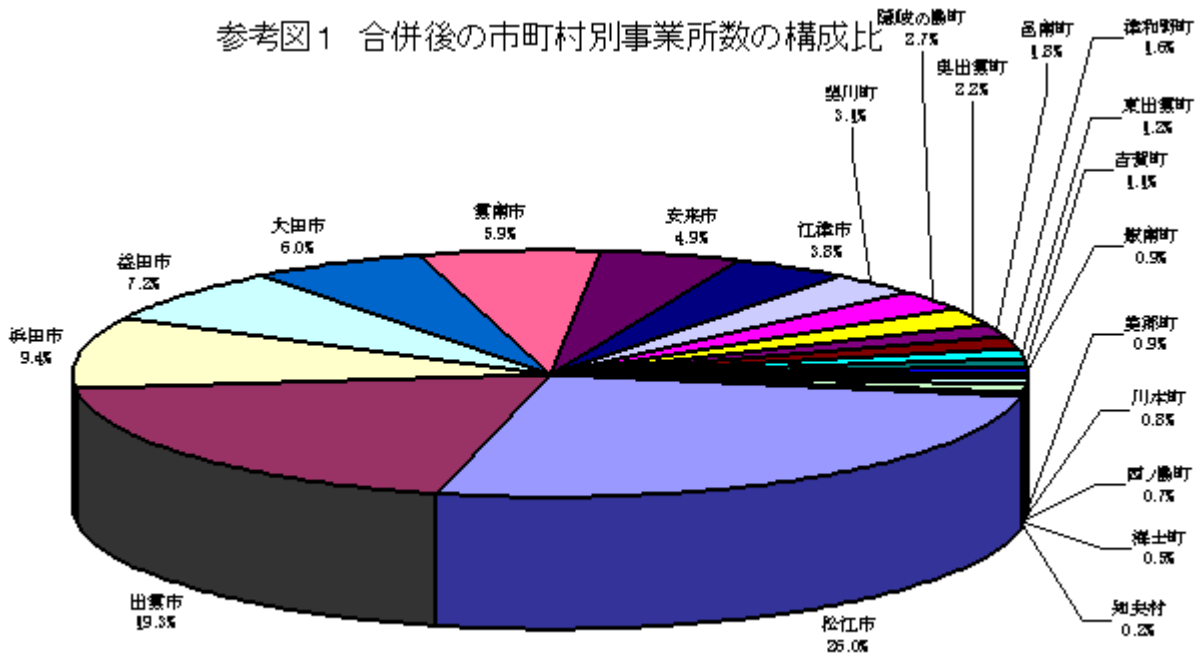
(参考：松江市、浜田市及び出雲市の状況)



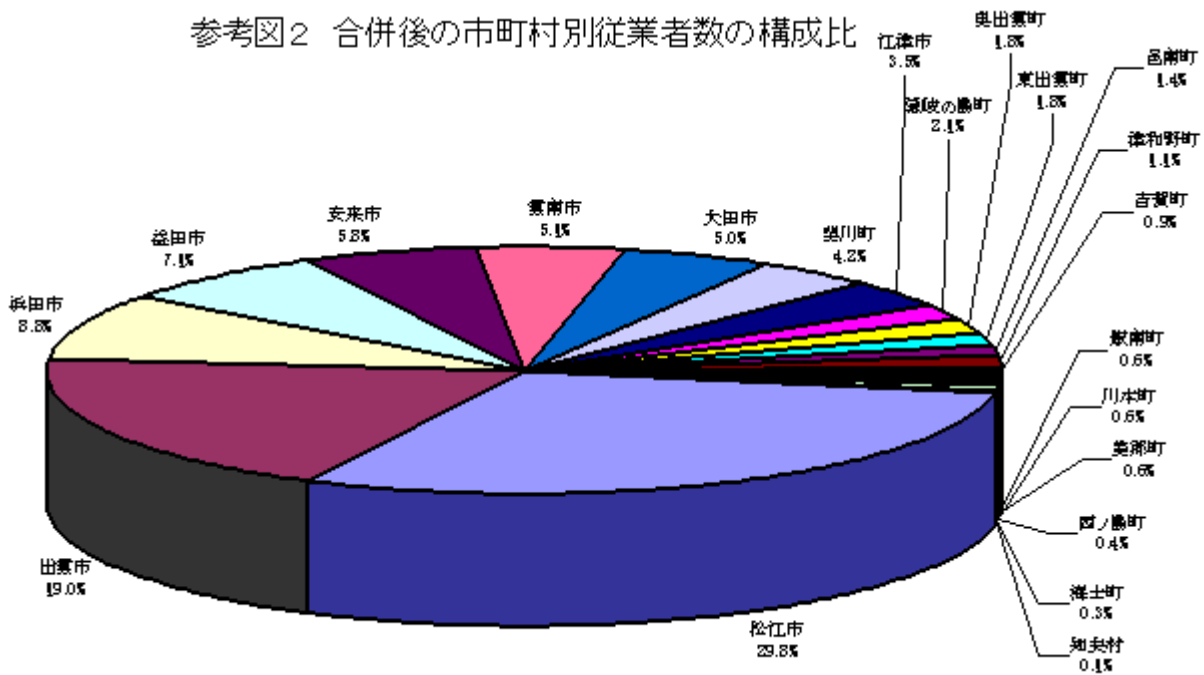
11 参考（合併後の市町村別の状況）

島根県内の市町村は、平成16年10月1日を皮切りに合併が進み、平成17年10月1日時点で59市町村から21市町村となったため、合併後の市町村別事業所数及び従業者数をまとめた。（参考図1～6、参考表1、2参照）

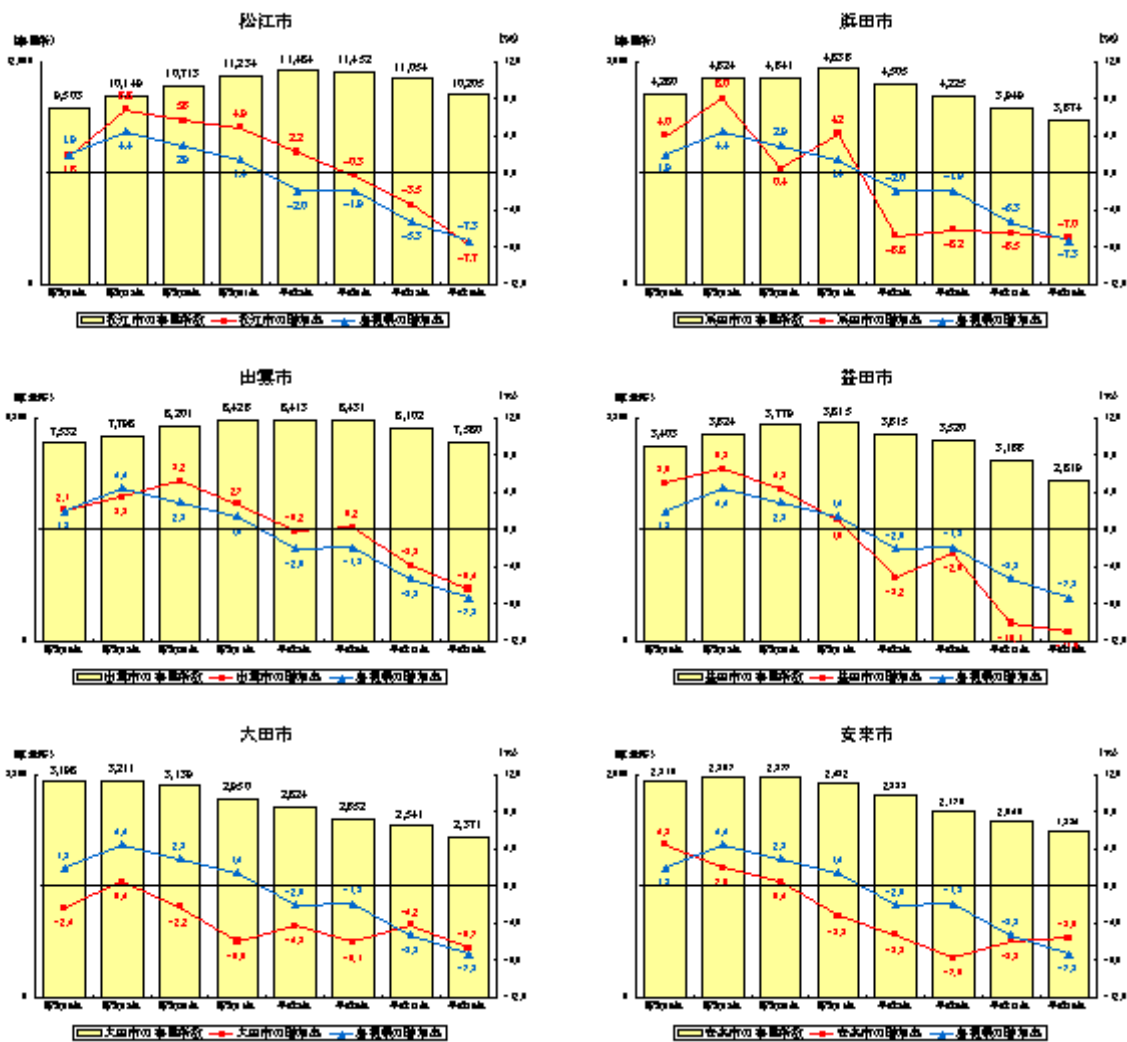
参考図1 合併後の市町村別事業所数の構成比

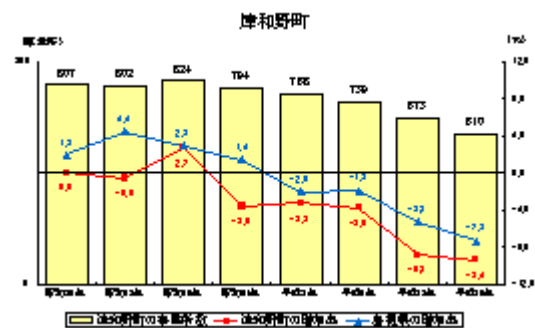
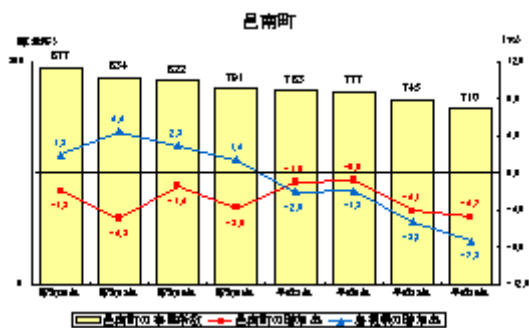
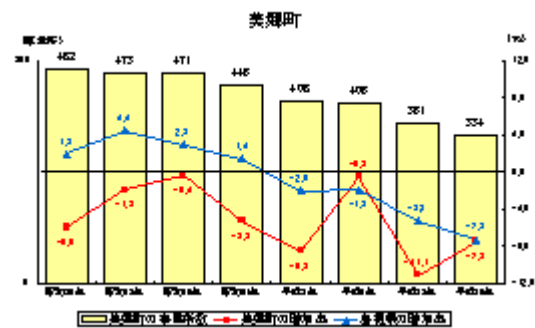
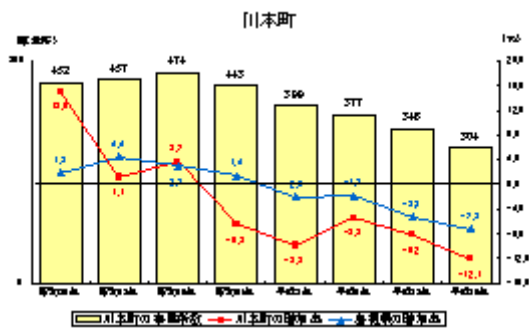
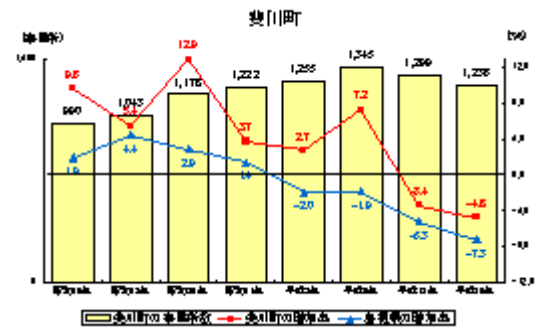
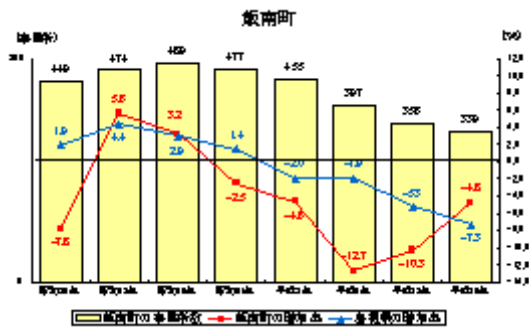
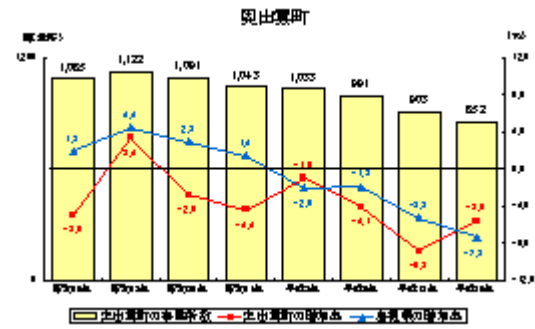
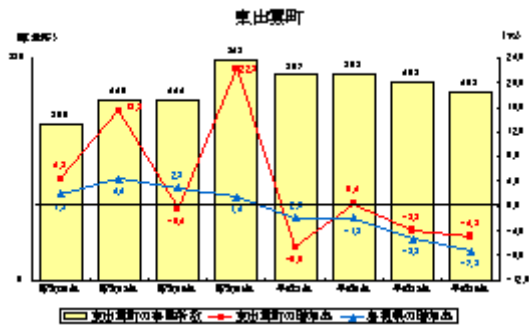
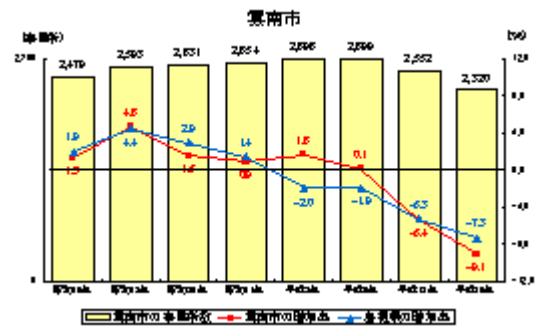
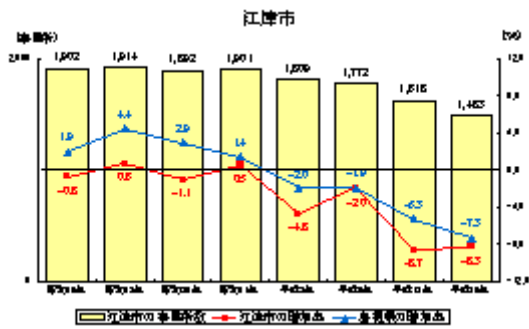


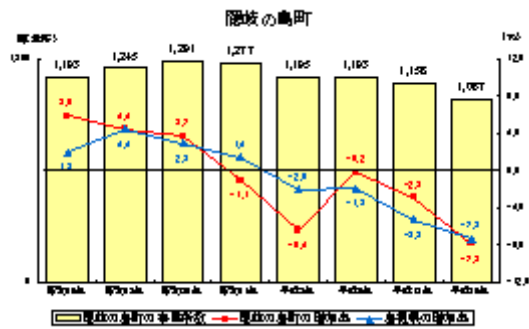
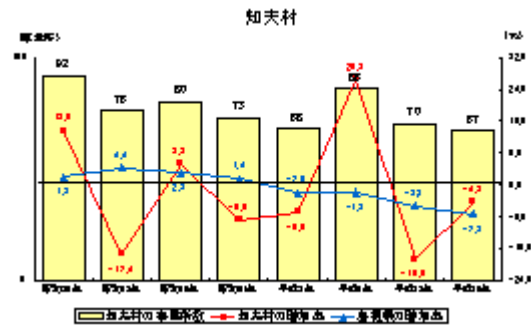
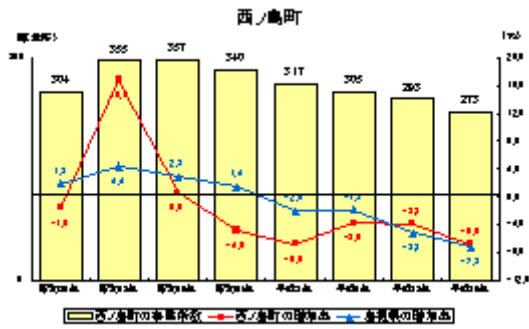
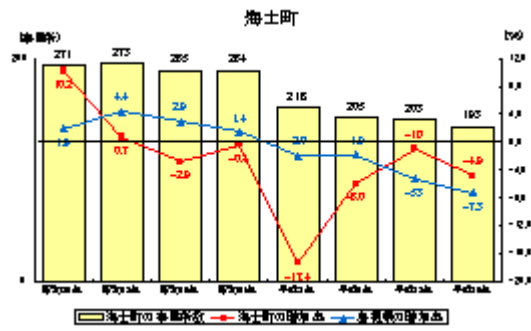
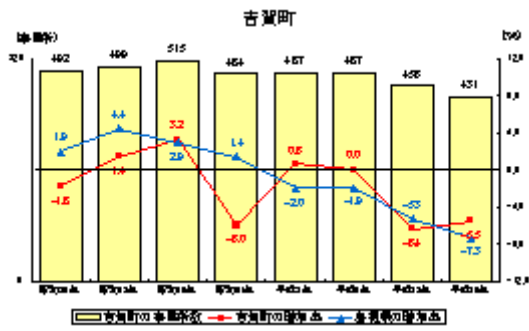
参考図2 合併後の市町村別従業者数の構成比



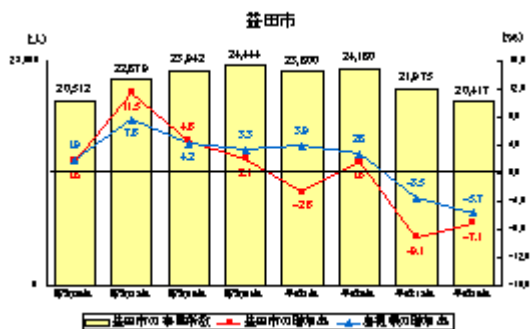
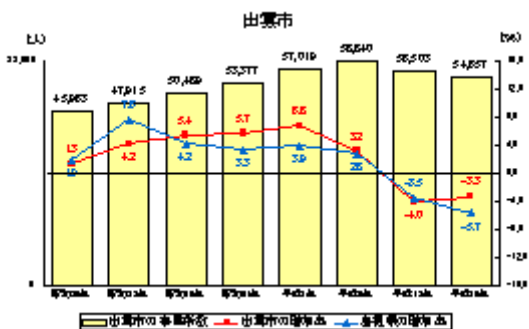
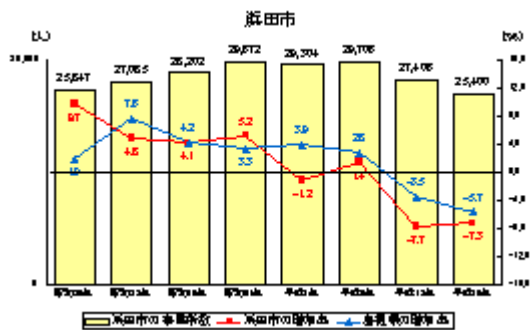
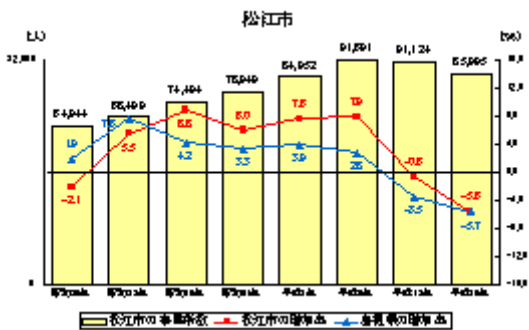
参考図3 合併後の市町村別事業所数の推移

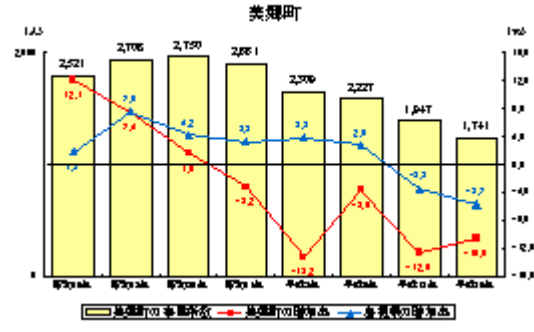
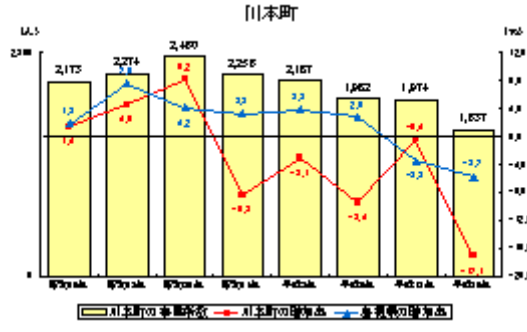
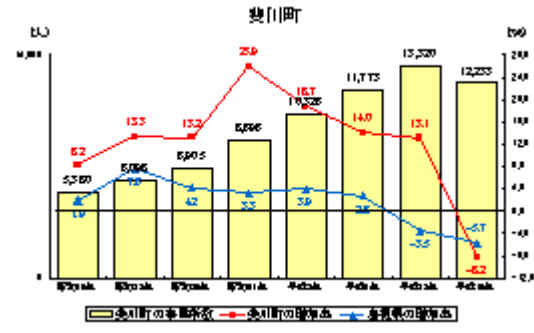
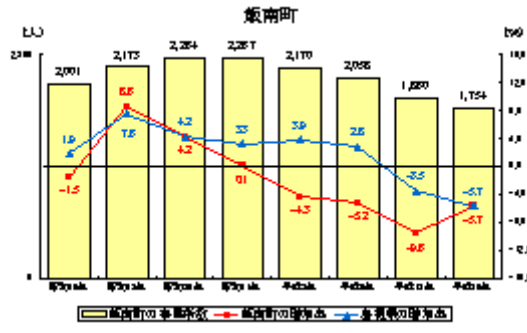
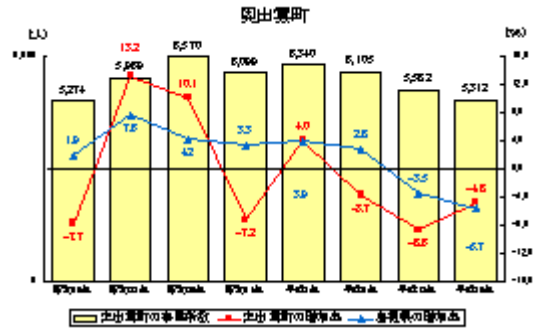
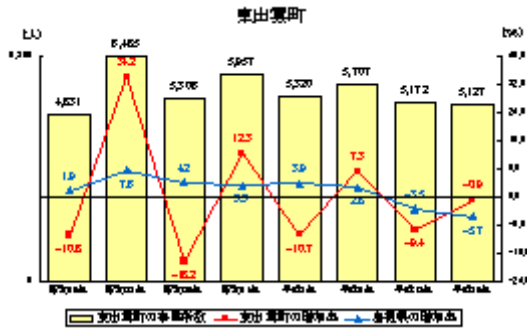
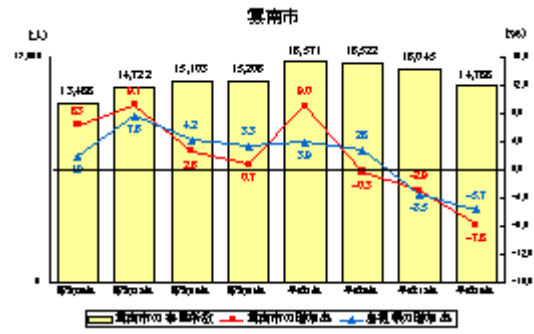
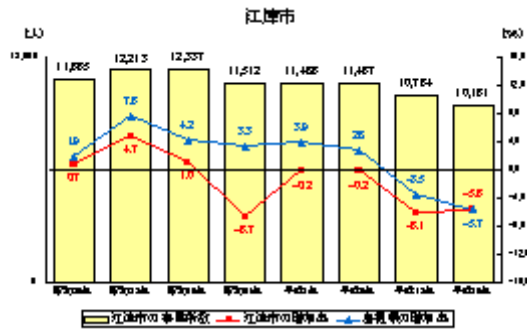
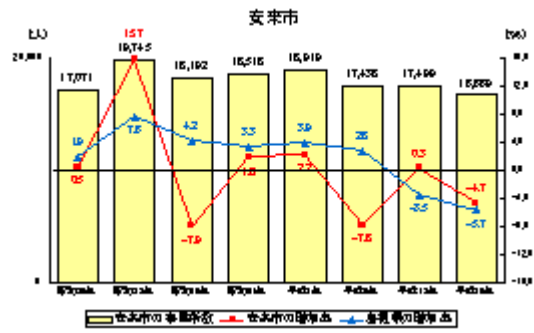
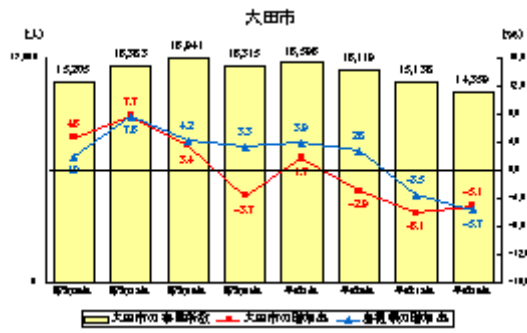


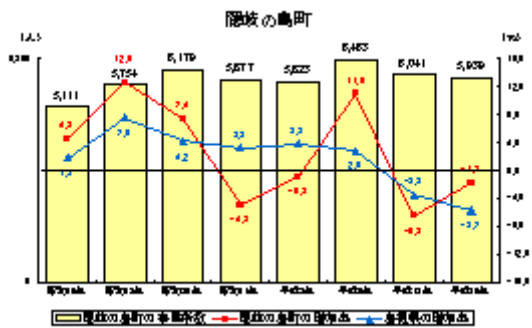
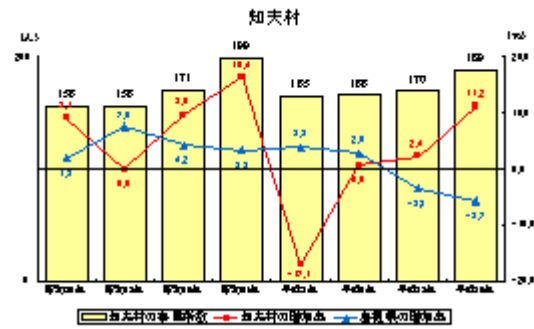
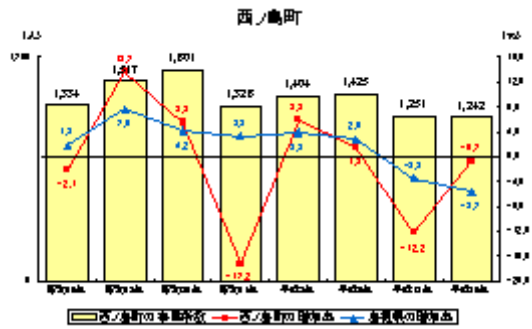
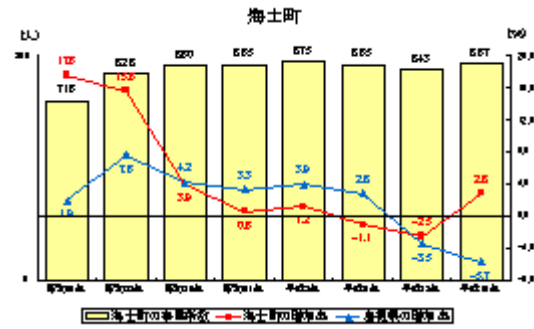
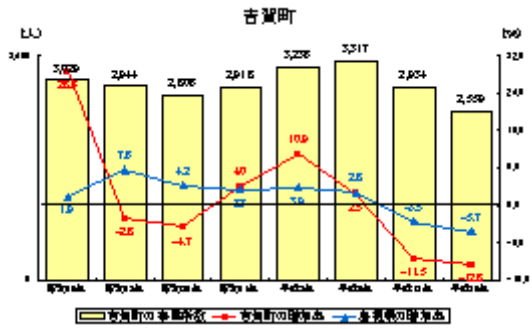
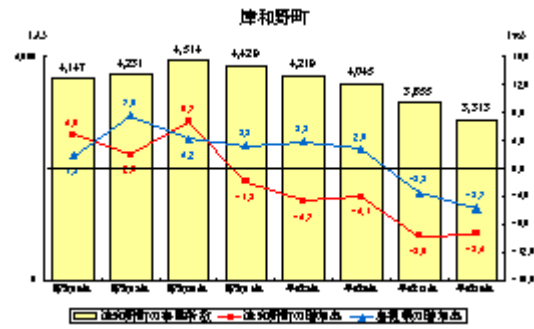
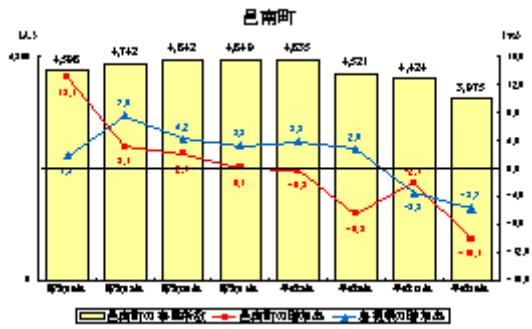




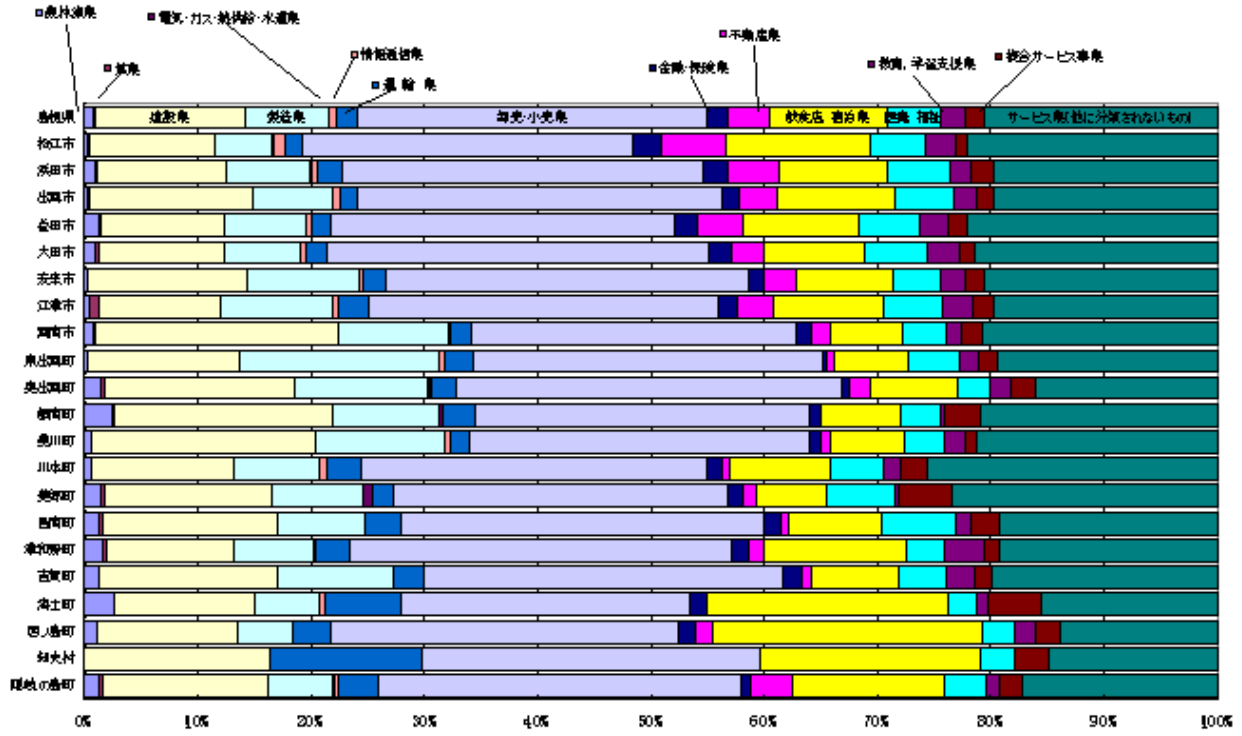
参考図4 合併後の市町村別従業員数の推移







参考図5 合併後の市町村別産業大分類別事業所数の構成比



参考図6 合併後の市町村別産業大分類別従業者数の構成比

